

# 施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

## 1 施策の目的等

施策名	001 健康づくりの支援					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			主担当部課名	福祉保健部 健康推進課
	基本施策	01	健康づくりの推進			
施策の目的	生活習慣病の予防、介護を要する状態になることの予防、その他健康に関する事項についての正しい知識の普及を図るとともに、適切な教育・指導や支援を行うことにより、「自らの健康は自らがつくり守る」という認識と自覚を高め、市民の健康づくりを支援します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	健（検）診事業などを通じて、疾病の特性や個人の生活習慣などを具体的に把握し、各々の行動変容につながる教育・指導を推進している中で、市民の健康に対する意識は高まりを見せている。その反面、市民の継続した健康づくりへの取組については課題があるため、市民が自主的に健康づくりに取り組む環境や動機付けを支援する必要がある。					

## 2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	101,783,000	105,672,000	97,955,000	94,851,000	81,693,000	78,362,000
国庫支出金	819,000	0	0	0	0	0
都支出金	2,045,000	4,003,000	3,107,000	2,871,000	2,842,000	2,822,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	3,844,000	3,797,000	3,815,000	9,845,000	4,532,000	5,222,000
一般財源	95,075,000	97,872,000	91,033,000	82,135,000	74,319,000	70,318,000
予算現額	102,023,000	106,306,000	97,955,000	94,851,000	88,093,000	78,362,000
決算額	90,037,216	89,603,092	82,146,715	81,991,201	82,786,434	71,784,151
執行率	88.3	84.3	83.9	86.4	94.0	91.6
<b>(人件費)</b>						
職員数	9.55	11.01	8.67	8.80	8.54	7.99
職員人件費	85,510,012	102,937,643	75,791,146	71,420,378	68,107,187	63,852,540
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.65
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	2,104,750
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	3,400,165	3,773,370	3,179,680	3,053,068	2,583,930	933,254
総コスト	178,947,393	196,314,105	161,117,541	156,464,647	153,477,551	138,674,695

## 3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
毎日をいきいきと充実して暮らしていると感じている人の割合 (男性)	70.4	実績	-	70.7	-	-	77.8	76.6	85
	%	達成率	0.0	83.2	0.0	0.0	91.5	90.1	
毎日をいきいきと充実して暮らしていると感じている人の割合 (女性)	73.1	実績	-	74.2	-	-	77.3	75.3	85
	%	達成率	0.0	87.3	0.0	0.0	90.9	88.6	
週1回以上の運動を実践している人の割合 (男性)	41.5	実績	-	47.8	-	-	54.8	45.2	50
	%	達成率	0.0	95.6	0.0	0.0	109.6	90.4	
週1回以上の運動を実践している人の割合 (女性)	41.6	実績	-	46.8	-	-	45.1	44.8	50
	%	達成率	0.0	93.6	0.0	0.0	90.2	89.6	
80歳で20本以上の自分の歯を有する人の割合	30.2	実績	45.3	45.2	53.6	62.7	58.7	62.3	50
	%	達成率	90.6	90.4	107.2	125.4	117.4	124.6	
元気体重の維持度 (男性)	68.3	実績	-	67.8	-	-	67.8	65.6	80
	%	達成率	0.0	84.8	0.0	0.0	84.8	82.0	
元気体重の維持度 (女性)	71.1	実績	-	70.3	-	-	62.8	65.4	80
	%	達成率	0.0	87.9	0.0	0.0	78.5	81.8	
長期的な病気や障害を抱えている市民の割合 (男女とも)	25	実績	22.6	25.4	24.9	24.2	26	26.2	20
	%	達成率	88.5	78.7	80.3	82.6	76.9	76.3	

**指標の分析**

80歳で20本以上の自分の歯を有する人（8020達成者）の割合は成人健康診査毎年数値が上がり目標値をすでに達成している。行動変容に係る数値目標は啓発活動の実施内容などと併せて評価することが必要である

**4 施策の評価****これまでの主な取組と成果**

平成25年度は  
健康手帳作成事業として、健康手帳を12,404冊交付  
健康教育事業として、一般健康講座など延べ226回講座などを開催  
健康相談事業として、保健相談室など延265回実施  
栄養改善事業として、栄養改善推進養成講座を10回実施  
健康増進事業として、健康度測定39日実施し、84人が利用。また、健康増進室は、311日実施し、延14,780人が利用。  
健康増進事業については、事業の見直しにより、平成24年度をもって健康度測定を廃止した。

**今後の課題**

各教育事業や相談事業等市民への周知方法をより工夫し、参加者や相談件数を増加させたい。  
健康増進事業については、運動に特化することなく、生活・栄養面も含めた総合的な健康づくりを行っていく必要がある。

**今後の展開**

市民一人ひとりが生涯を通じた健康づくりを実現することを目指し、平成22年3月に府中市保健計画「健康ふちゅう21」後期計画を策定し、この計画に沿って市民自らが健康づくりに取組めるよう市として市民の健康づくりの支援を行ってきた。後期計画の計画期間が平成26年度で終了することに伴い、平成24年度と25年度に「健康に関する市民アンケート調査」を実施し、結果の分析等を踏まえて平成26年度に次期府中市保健計画を策定する。

## 5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 保健センター管理運営事業			55,622,000	52,720,749	0	府中市保健センター及び分館の管理、運営	C	1
2 健康手帳作成事業	10		1,013,000	1,012,935	0	健康診査等その他健康の保持に必要な事項を記載する健康手帳を配布する	B	1
3 健康教育事業			2,080,000	1,703,926	0	生活習慣病の予防、健康増進などの健康に関する正しい知識の普及を図るための教育の実施	C	1
4 健康相談事業	10		1,559,000	1,154,730	0	日常の健康管理を支援するため、電話相談や目的別に開催する相談事業等の実施	B	1
5 健康増進事業	20		14,925,000	12,801,979	0	保健センター3階の健康増進室で運動を実践	B	1
6 自殺対策事業	20		342,000	299,596	0	相談窓口の設置、ゲートキーパーの養成、自殺に至らしめる要因に関する啓発など	B	1
7 栄養改善事業	10		415,000	347,577	0	市民の健康増進及び食生活改善を応援するために、栄養改善推進員の育成や栄養講座を行う	C	1
8 健康応援事業	10		1,531,000	985,720	0	府中市保健計画の重点取組の推進策として規定された事業の実施	C	1
9 保健計画評価・推進事業	90		875,000	756,939	0	平成22年度～26年度を計画期間とする府中市保健計画の事業を評価する	B	1
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			78,362,000	71,784,151				

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

# 施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

## 1 施策の目的等

施策名	002	食育の推進				
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			主担当部課名	教育部 学務保健課
	基本施策	01	健康づくりの推進			
施策の目的	健全な食生活の実践や食を通じたコミュニケーションづくりなどを行い、食に対する関心を高め、食に起因する生活習慣病や肥満などを改善するために食育を推進します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	改正された学校給食法の施行に伴い、児童・生徒に対して食に関する指導をより充実させることが望まれる。					

## 2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	1,645,000	2,230,000	1,850,000	1,892,000	479,000	495,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	100,000	150,000	150,000	150,000	0	0
一般財源	1,545,000	2,080,000	1,700,000	1,742,000	479,000	495,000
予算現額	1,645,000	2,230,000	2,278,000	1,892,000	479,000	495,000
決算額	1,490,056	1,909,568	2,145,146	1,652,275	420,686	389,511
執行率	90.6	85.6	94.2	87.3	87.8	78.7
<b>(人件費)</b>						
職員数	5.74	7.30	5.90	6.33	6.33	5.87
職員人件費	51,395,547	68,251,116	51,576,443	51,373,976	50,508,874	46,927,745
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.30
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	971,423
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	2,573,383	3,129,284	2,963,941	2,851,084	3,003,941	2,915,775
総コスト	55,458,985	73,289,968	56,685,530	55,877,335	53,933,501	51,204,454

## 3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
健康的食習慣実施率	35.2	実績	42	-	-	-	-	-	50
	%	達成率	84.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
朝食の欠食率(小学校5年生) (以下)	4.7	実績	10	10	11	10	10.7	10.7	3
	%	達成率	30.0	30.0	27.3	30.0	28.0	28.0	
朝食の欠食率(中学校2年生) (以下)	8.7	実績	16	16.4	15.1	15.5	15.8	15.9	5
	%	達成率	31.3	30.5	33.1	32.3	31.6	31.4	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

**指標の分析**

健康推進課と連携し、朝食の欠食率の減少に努めた。学年と欠食率が、比例して上昇する傾向がある。

**4 施策の評価****これまでの主な取組と成果**

児童・生徒が、生涯にわたり健康に過ごすために望ましい食習慣や食生活が身につくように、食に関する事業を積極的に進めてきた。栄養士や調理員を学校に派遣し、家庭科や総合学習の授業を行ったり、PTA主催の試食会等で食に関する話題を取り上げて、食教育の充実に努めた。  
平成24年度は、栄養教諭を中心に、給食を生きた教材として活用し、食育推進のための効果的な取組が出来るよう学校現場との連携に努めた。  
保護者を対象とした食育の講演会を開催したり、栄養教諭を中心として、給食センターからの情報発信にも努めた。

**今後の課題**

給食を生きた教材として活用し、充実した食教育を行うための方策の検討及び実践

**今後の展開**

児童・生徒が、さらに望ましい食習慣や食生活が身につくように、積極的に事業を展開する。栄養教諭が中心となり、給食センター栄養士が各学校の食育リーダー及び食育推進チームの活用と支援を行い、府中市全体の食教育のレベルアップに努める。

## 5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 食育推進事業	10		289,000	287,384	0	食教育の展開	B	1
2 食育推進計画評価・推進事業	90		206,000	102,127	0	平成22年度～26年度を計画期間府中市食育推進計画の事業を評価する	A	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			495,000	389,511				

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

# 施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

## 1 施策の目的等

施策名	003	母子保健の充実				
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			主担当部課名	福祉保健部 健康推進課
	基本施策	01	健康づくりの推進			
施策の目的	母子の健康の保持及び増進を図るため、保健指導や健康診査などを通して、育児不安や負担感を軽減することにより、母子保健の向上に努めます。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	少子化や核家族等により家庭や地域の子育て機能が低下するなどの子育て環境の中で、健やかに生まれ、育成されるよう妊娠期から子どもと子育て家庭への情報提供や支援の充実が求められている。					

## 2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	441,611,000	557,079,000	571,310,000	597,495,000	634,236,000	601,594,000
国庫支出金	5,373,000	4,810,000	8,688,000	11,473,000	12,548,000	14,215,000
都支出金	38,730,000	90,326,000	87,433,000	79,976,000	75,662,000	80,105,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	240,000	216,000	522,000
一般財源	397,508,000	461,943,000	475,189,000	505,806,000	545,810,000	506,752,000
予算現額	424,606,000	551,053,000	624,478,000	667,556,000	712,783,000	867,460,000
決算額	420,037,885	506,079,102	607,098,137	628,441,495	691,763,416	836,036,372
執行率	98.9	91.8	97.2	94.1	97.1	96.4
<b>(人件費)</b>						
職員数	17.80	14.67	17.28	17.10	17.02	17.17
職員人件費	159,379,918	137,156,696	151,057,786	138,782,779	135,785,488	137,209,518
嘱託員数	2.00	2.60	0.90	2.90	2.90	3.00
嘱託員人件費	6,959,462	8,649,248	3,022,639	9,579,587	9,409,819	9,714,231
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	7,049,557	5,918,813	6,667,441	6,938,794	6,029,508	2,178,652
総コスト	593,426,822	657,803,859	767,846,003	783,742,656	842,988,230	985,138,773

## 3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
乳幼児健診の受診率(3～4か月児・以上)	94.9	実績	97.4	97.6	97.9	97.1	97.1	96.4	98
	%	達成率	99.4	99.6	99.9	99.1	99.1	98.4	
乳幼児健診の受診率(1歳6か月児・以上)	92.2	実績	95.3	94.8	94.1	95.4	95.2	97.2	98
	%	達成率	97.2	96.7	96.0	97.3	97.1	99.2	
乳幼児健診の受診率(3歳児・以上)	92.4	実績	92.6	93.9	92.5	95.1	93.3	95.6	95
	%	達成率	97.5	98.8	97.4	100.1	98.2	100.6	
定期予防接種の接種率(BCG)	98.2	実績	97.9	97	98.1	95.5	94.6	84.3	100
	%	達成率	97.9	97.0	98.1	95.5	94.6	84.3	
定期予防接種の接種率(ポリオ)	92.9	実績	97.6	93.6	94.4	73.1	91.6	83.4	100
	%	達成率	97.6	93.6	94.4	73.1	91.6	83.4	
定期予防接種の接種率(MR)	93.9	実績	95.6	94.3	94.9	90	91.2	94.5	100
	%	達成率	95.6	94.3	94.9	90.0	91.2	94.5	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

**指標の分析**

乳幼児の健康診査未受診者に対しては、受診の再通知、電話連絡、訪問等を行い受診勧奨している。  
 予防接種の接種率は高水準だが、接種率100%を目指して、さらに乳幼児の健康診査、相談及び教育事業等の機会に接種勧奨することが必要であると考えられる。

**4 施策の評価****これまでの主な取組と成果**

母子保健法や予防接種法等に基づき法の改正に対応して一部変更や見直しをしながら事業を実施している。相談件数は増加しており、健康診査の未受診者や予防接種の未接種者対応も行っている。教育事業の利用者も増加している。

- ▼母子相談事業：子育て相談室/24日開設/相談件数延6,007件 地域子育てクラス/年115回/37組 母子保健相談/延820件
- ▼乳幼児・妊産婦健康診査事業：妊婦健康診査/延26,889人 妊婦歯科健康診査/837人 産婦健康診査/年36回/2,198人 3～4か月児健康診査/年36回/2,221人 6・9か月児健康診査/4,200人 1歳6か月児健康診査/年48回/2,198人 3歳児健康診査/年36回/2,274人 乳幼児発達健康診査/40人 乳幼児経過観察健康診査/年12回/268人
- ▼母子歯科保健事業：親と子の歯みがき教室/年12回/278人 保育所等巡回歯科保健指導/40回/2,810人 幼児歯科健診/年72回/2,618人 予防歯科指導教室/年42回/638人
- ▼離乳食教室事業/離乳食教室/年54回/1,235人 幼児食教室/年5回/113人
- ▼母親学級事業：4回コース/年12コース/延732人 半日コース/年6回/395人
- ▼予防接種事業：ヒブ/9,580人 小児用肺炎球菌/9,243人 BCG/1943人 DPT/2,277人 DT/1,335人 DPT-IPV/7,031人 ポリオ/2,858人 麻しん・風しん/4,450人 日本脳炎/9,131人
- ▼母子栄養強化食品支給事業：妊婦/延19件 産婦/延10件 乳幼児/延133件 多胎児/延331件

**今後の課題**

母子健康手帳交付時の相談の充実、乳幼児健康診査の受診率の向上等によりハイリスク妊婦、要支援家庭等を早期に発見し、タイムリーで的確な対応ができるように関係機関との情報共有及び連携を強化すること、また予防接種未接種者や乳幼児健診の未受診者を把握しそれぞれに適正な支援を行うことが必要だが、それに伴うマンパワーの確保が課題である。

**今後の展開**

母子保健事業を総合的な推進により、母子保健施策の充実を図る。  
 予防接種法の改正への対応や、妊婦健診の充実とともに、母子健康手帳交付時の情報提供や新生児訪問（4か月までの全戸訪問）の訪問率向上により、子育てや健康について気軽に相談できる体制づくりを進めていく。  
 また、歯科保健対策の充実により、乳幼児期の健康増進を図る。



## 5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 母子相談事業	20		542,000	499,551	0	電話・来所・訪問・地域の会場での相談	B	1
2 母子歯科保健事業	20		12,067,000	12,010,436	0	乳幼児及び保護者に対して、歯科健診や歯科保健指導を行う	A	
3 離乳食教室事業	20		1,511,000	1,390,058	0	離乳食及び幼児食に関する正しい知識を習得するための教育事業	B	3
4 母子栄養強化食品支給事業	20		1,486,000	1,218,631	0	栄養の強化が必要とされる対象者に粉ミルクを支給	B	1
5 養育医療給付事業	10		20,036,000	12,709,320	0	未熟児の養育にかかる入院医療費を給付する。平成25年度より給付事務が都から市に移管となる。	B	1
6 乳幼児・妊産婦健康診査事業	10		250,531,000	231,852,979	0	妊産婦及び乳幼児を対象とした健康診査	B	1
7 母親学級事業	20		1,145,000	999,705	0	事業名を「はじめてのパパママ学級」とした妊娠・出産・育児に関する知識の習得する事業	B	3
8 妊産婦・新生児訪問指導事業	50		17,051,000	15,007,889	0	妊産婦及び生後4か月までの乳児を対象とした家庭訪問	B	1
9 予防接種事業	10		297,225,000	560,347,803	0	感染のおそれがある病気の発生及びまん延を予防するために、各種予防接種を実施	B	3
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			601,594,000	836,036,372				

構成事務事業の 適当性	母子栄養強化食品支給事業は、ごく限られた対象者に対する事業であり、母子保健を全般を充実する施策としての事業評価が困難であることから構成事務事業に適さないと考えます。養育医療給付事業も限られた対象者に対する事業だが高度な医療の提供の助成事業であり母子保健の充実に寄与していると考えている。
----------------	---

# 施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

## 1 施策の目的等

施策名	004 疾病予防対策の充実						
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり				主担当部課名	福祉保健部 健康推進課
	基本施策	01	健康づくりの推進				
施策の目的	各種健(検)診事業を通して、生活習慣病やがんをはじめとした疾患などの早期発見の機会を提供し、結果に応じて、医療機関への受診をはじめとした必要な健康指導を行い、疾病予防に努めます。 また、健康管理に関する正しい知識の普及や、健康についての認識と自覚の高揚を図ります。						
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	健康診査事業については受診率も水準以上となっており、疾病の予防対策として成果があがっているが、がんによる死亡率が年々増加する傾向にある中で、がん検診事業については、受診率が低いという状況がある。生活習慣病やがんをはじめとした疾患などを予防するためには、早期発見・早期治療が効果的であり、定期的な検査の重要性を周知していくことが必要である。						

## 2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	850,067,000	606,122,000	711,264,000	1,160,203,000	946,881,000	885,045,000
国庫支出金	28,144,000	0	20,733,000	24,986,000	30,508,000	37,865,000
都支出金	30,144,000	30,898,000	28,121,000	264,103,000	161,365,000	151,436,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	48,841,000	48,947,000	48,501,000	47,210,000	43,870,000	2,358,000
一般財源	742,938,000	526,277,000	613,909,000	823,904,000	711,138,000	693,386,000
予算現額	679,117,000	758,870,000	683,114,000	1,018,962,000	929,997,000	667,355,000
決算額	660,643,271	693,398,886	668,505,245	927,967,462	894,054,349	614,855,844
執行率	97.3	91.4	97.9	91.1	96.1	92.1
<b>(人件費)</b>						
職員数	15.35	15.41	15.80	15.41	15.35	13.17
職員人件費	137,442,795	144,075,302	138,119,966	125,066,820	122,490,004	105,240,046
嘱託員数	1.00	1.40	1.10	1.10	1.10	0.05
嘱託員人件費	3,479,731	4,657,288	3,694,337	3,633,637	3,569,242	161,904
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	5,821,225	5,761,174	6,198,029	5,727,987	4,980,198	1,427,845
総コスト	807,387,022	847,892,649	816,517,577	1,062,395,906	1,025,093,793	721,685,639

## 3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
生活習慣の未改善率(以下)	15.4	実績	-	7.9	-	-	11.8	11.4	10
	%	達成率	-	126.6	-	-	84.7	87.7	
がん検診受診率(胃がん)	5.5	実績	2.2	2.2	2.1	2.1	2.1	2.2	10
	%	達成率	22.0	22.0	21.0	21.0	21.0	22.0	
がん検診受診率(乳がん)	10	実績	5.6	7.8	8	7.6	7.3	7.8	20
	%	達成率	28.0	39.0	40.0	38.0	36.5	39.0	
定期健(検)診受診率(以上)	73.7	実績	46.7	36.8	35.8	35	35	36.7	80
	%	達成率	58.4	46.0	44.8	43.8	43.8	45.9	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

**指標の分析**

乳がん検診は、平成21年度より女性特有のがん検診推進事業の一環として対象年齢の女性市民にクーポン券を送付し定員を設けず検診を行なっているが、受診率は横ばいで推移している。  
 胃がん検診については、検診者数に定員が設けられているため前年度と同様の受診率となっている。  
 定期健診の受診率については、平成20年度より加入する健康保険の保険者が実施主体となったため、生活保護受給者、中国残留邦人が対象の成人健診の受診率を掲載。

**4 施策の評価****これまでの主な取組と成果**

平成24年度は、狂犬病予防事業は、8,323頭に実施。  
 健康診査事業は、7月から9月に成人健康診査、若年層健康診査を実施。  
 がん検診事業は胃がん、子宮がん、乳がん、大腸がん、肺がん及び喉頭がん検診を実施。  
 歯科検診事業は、歯の衛生週間健診事業が平成24年度で廃止となり、平成25年度より18歳以上を対象者として、9月から10月に成人歯科健診を実施。  
 総合健康診査事業は平成24年度に事業の見直しを行い、平成25年度から、人間ドックの受診料の一部を助成する事業へと転換を図った。

**今後の課題**

がん検診については、募集時期により定員に満たない時と抽選となる時があり、受診者のキャンセル分を含めると、結果的に受診者が少なくなることもあり、広報の方法や募集人員受付方法等の工夫が必要である。  
 また、無料クーポン券の配布が終了となった場合に受診者数が減少する可能性がある。

**今後の展開**

国では平成21年度から平成25年度まで女性特有のがん検診推進事業が実施され、対象年齢の方に子宮がん検診と乳がん検診の無料クーポン券を配布した。平成26年度は子宮がん検診は当該年度4月1日に20歳の女性を、乳がんは当該年度4月1日に40歳の女性を対象に無料クーポン受診券を配布する。  
 大腸がん検診は、平成23年度から平成27年度まで無料クーポン検診を実施する予定。

## 5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 感染症予防事業	10		220,014,000	11,936,447	0	感染症発生時における患者宅等の消毒を実施する。新型インフルエンザ対策	B	1
2 狂犬病予防事業	10		2,358,000	2,287,722	0	飼い犬の登録事務及び定期集合注射の実施	B	1
3 健康診査事業	10		373,699,000	349,965,864	0	成人健康診査・若年層健康診査、健診後の保健指導等の実施、人間ドック助成事業の実施	B	1
4 肝炎ウイルス検診事業	10		7,381,000	5,615,550	0	肝炎ウイルス検診の未受診者で、他での検診機会のない方に検診を実施する	B	1
5 がん検診事業	10		160,792,000	130,057,592	0	胃がん検診・子宮がん検診・乳がん検診・大腸がん検診・肺がん検診・喉頭がん検診の実施	C	1
6 歯科検診事業	10		120,801,000	114,992,669	0	成人歯科健康診査、歯周疾患検診、歯と口の健康週間	B	1
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			885,045,000	614,855,844				

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

# 施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

## 1 施策の目的等

施策名	005	地域医療体制の整備
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり
	基本施策	01 健康づくりの推進
施策の目的	市内医療機関の場所や診療科目、救急病院などの情報提供に努め、「かかりつけ医」のさらなる定着を図るとともに、地域医療体制の充実を図ります。また、市内医療機関との連携を強化し、休日・夜間や災害発生時などの緊急時においても、医療サービスの提供を確保・充実することにより、市民が安心して生活できる環境を整えます。	
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	「かかりつけ医」のさらなる定着を図るため、情報提供を充実する必要がある。また、休日・夜間・年末年始などの急病による受診者は増加傾向にあり、応急体制の重要性は今後ますます高まると思われる。医療機関、警察、消防、圏域自治体の協力・連携により、大規模災害などを想定したシュミレーション・訓練を行っているが、実際に大規模災害などが発生した場合の協力・連携体制の強化を図ることが求められている。	

## 2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	82,757,000	83,487,000	82,780,000	83,128,000	84,490,000	120,664,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	3,412,000	11,337,000	11,337,000	11,678,000	11,706,000	39,110,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	79,345,000	72,150,000	71,443,000	71,450,000	72,784,000	81,554,000
予算現額	82,757,000	89,513,000	82,889,000	83,806,000	100,390,000	120,664,000
決算額	82,492,593	86,368,082	82,434,615	83,398,859	100,168,655	120,458,037
執行率	99.7	96.5	99.5	99.5	99.8	99.8
<b>(人件費)</b>						
職員数	1.30	1.35	1.25	1.26	1.67	1.57
職員人件費	11,640,106	12,621,782	10,927,213	10,226,100	13,295,484	12,528,577
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	462,850	462,675	458,431	437,143	504,419	169,337
総コスト	94,595,549	99,452,539	93,820,259	94,062,102	113,968,558	133,155,951

## 3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
安心して医療を受けることができる と感じている市民の割合(以上)	52.3	実績	40	62	43.2	42.7	47.9	49.5	70
	%	達成率	57.1	88.6	61.7	61.0	68.4	70.7	
保健センターで休日・夜間診療 の実施体制	100	実績	100	100	100	100	100	100	100
	%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
市内協力医療機関の数(医科現 状を維持)	141	実績	154	153	150	153	153	155	141
	医院	達成率	109.2	108.5	106.4	108.5	108.5	109.9	
市内協力医療機関の数(歯科現 状を維持)	112	実績	137	132	132	134	140	137	112
	医院	達成率	122.3	117.9	117.9	119.6	125.0	122.3	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

**指標の分析**

安心して医療を受けることができると感じている市民の割合は、目標値に達していないものの、平成25年度は前年度より1.6ポイントの増となっている。また、市内医療機関については、ほぼ同じ数で推移している。

**4 施策の評価****これまでの主な取組と成果**

平成25年度は、休日医科診療72日・5,322人、休日歯科診療72日・460人、夜間医科診療365日・4,433人の利用者があった。

歯科医療連携推進事業は、平成25年度は障害や疾病などで通院できない人74人に対しかかりつけ歯科医を紹介した。府中市摂食・嚥下機能支援依頼シート「府中ごっくんパス」を活用し、地域の医療機関と専門医が連携して支援できる体制整備を進めている。

**今後の課題**

診療時間の延長を望む声もあるが、その場合、医師等の確保が課題となる。

摂食・嚥下機能支援を含む、歯科医療連携推進のためには、今後も歯科医療機関・関係機関との連携が必要である。

**今後の展開**

地域医療サービスを適切に提供するため、現行の診療体制を維持、充実させていく。

摂食・嚥下機能支援の充実のために「府中ごっくんパス」を活用した支援の展開を行っていく。

## 5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 休日・夜間診療事業	20		79,805,000	79,761,452	0	休日・夜間の応急医療機関として診療する。	B	1
2 歯科医療連携推進事業	20		3,759,000	3,738,585	0	障害者、要介護者等に「かかりつけ歯科医」を紹介する。また、摂食、嚥下機能支援の充実を図る。	B	1
3 医療施設耐震整備事業	80		37,100,000	36,958,000	0	東京都指定二次医療機関が行う耐震改修工事に対する工事費の助成	B	1
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			120,664,000	120,458,037				

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

# 施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

## 1 施策の目的等

施策名	006	地域における子育て支援
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり
	基本施策	02 子育て支援
主担当部課名	子ども家庭部 子育て支援課	
施策の目的	子育て家庭や子どもたちと交流する活動、地域の身近なコミュニケーションの場を通じた児童の健全な発達を支援するとともに、母子の孤立化を防ぐため、地域の子育て環境の充実に支援します。	
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	近年、核家族化や地域の繋がり希薄化が進むなかで、子育て中の親の孤立化や子育てにかかる負担感・不安の高まりが社会的な問題となっており、こうした問題が児童虐待の一因になっているとも指摘されている。 子育て中の親が、一人で悩みを抱え込まずに、地域とつながりながら安心して子育てができるよう、地域の様々な人材や団体、施設などの社会資源が連携して、地域全体で子どもの成長を見守り、子育てを支えることが必要である。	

## 2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	222,856,000	247,639,000	251,625,000	237,064,000	234,832,000	230,997,000
国庫支出金	0	0	0	4,325,000	6,255,000	2,551,000
都支出金	37,090,000	61,023,000	53,694,000	56,144,000	59,496,000	63,505,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	117,898,000	125,521,000	125,393,000	124,894,000	121,633,000	119,169,000
一般財源	67,868,000	61,095,000	72,538,000	51,701,000	47,448,000	45,772,000
予算現額	223,946,000	247,910,000	251,545,000	237,053,000	291,452,000	231,004,000
決算額	214,158,309	224,872,070	229,175,752	215,032,180	269,021,734	220,597,847
執行率	95.6	90.7	91.1	90.7	92.3	95.5
<b>(人件費)</b>						
職員数	22.73	19.72	18.75	17.80	17.75	17.29
職員人件費	203,522,783	184,371,509	163,908,188	144,463,946	141,632,309	138,188,043
嘱託員数	41.00	45.00	44.00	48.00	49.00	49.00
嘱託員人件費	142,668,971	149,698,530	147,773,472	158,558,688	158,993,485	158,665,773
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	4,020,057	2,033,854	2,437,141	2,275,333	1,675,223	2,674,492
総コスト	564,370,120	560,975,963	543,294,553	520,330,147	571,322,751	520,126,155

## 3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
子育てひろば「ポップコーン」 実施会場数	6	実績	30	29	29	29	30	30	11
	会場	達成率	272.7	263.6	263.6	263.6	272.7	272.7	
子育てひろば事業(A型)実施 施設数	5	実績	5	6	7	7	9	8	8
	施設	達成率	62.5	75.0	87.5	87.5	112.5	100.0	
保育所地域交流事業実施施設数 (16か所)	1	実績	4	4	4	4	4	4	2
	回/月	達成率	200.0	200.0	200.0	200.0	200.0	200.0	
安心して子どもを生み育てること ができると感じている市民の 割合	35.4	実績	39.2	40.4	42.8	41.1	46.8	47	50
	%	達成率	78.4	80.8	85.6	82.2	93.6	94.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							



**指標の分析**

安心して子どもを生み育てることができると感じる市民の割合については、50%以上という目標に向け順調に推移してきたものの計画期間内では僅かに目標達成にいたらなかった。その他の指標については、計画期間の目標を達成しているが、今後も在宅子育て家庭の孤立化を防ぐために地域における子育て支援環境の充実を図ることが必要である。

**4 施策の評価****これまでの主な取組と成果**

身近な地域に、子育て親子が気軽にたどい、交流を図ることや子育て相談を行う場所を提供することで、子育てへの負担感を緩和し、安心して子育てができる環境と地域の子育て機能の充実を図ってきた。また、学童クラブでは、入会希望児童全員の受け入れを行ってきた。

平成19年度は、地域子育て支援担当を配置し、保育所でのひろば事業や園庭開放を拡充した。

平成20年度は、子育てひろばC型（NPOによる子育てひろば事業）を開設し、居住エリアを超えた子育てネットワークの醸成を図った。

平成21年度は、子育てひろばA型（保育所型）の施設を1か所増とし、子育てひろばC型の開催日数を3日から5日へと拡充した。

平成22年度は、子育てひろばA型（保育所型）の施設を1か所増とした。

平成23年度は、文化センター2か所で子育て支援ボランティアによる子育てひろばを開設した。

平成24年度は、子育てひろばA型（保育所型）の施設を2か所増としたほか、市の保育士による地域子育て支援事業の「ここん」の会場数を1か所増とした。また、学童クラブでは夏休みに朝8時からの受け入れを可能とし、朝早くから保護者が不在となる家庭への支援を充実させた。

平成25年度は、子育てひろばA型（保育所型）の施設を1か所減としたものの、集いの場提供事業の実施日数を週5日以上（従前は相談事業のみ週5日以上としていた。）とし、事業全体としてはその提供体制の拡充を図った。

**今後の課題**

地域の様々な人材や団体、施設などの社会資源の連携や有効活用を図り、地域における子育て支援の取り組みがより効果的・効率的に機能していくよう、地域子育て支援体制の再構築が必要である。

なお、子育てひろば事業（地域子育て支援拠点事業）等については、平成25年度の市民意向調査結果に基づき推計した各地域のニーズ量に応じた事業提供体制を確保するため、事業拡充が必要である。

また、学童クラブについては、新たな子ども・子育て支援制度では4年生以上の児童も対象となるため、放課後子ども教室事業とどのように連携、区分していくかが課題である。

**今後の展開**

「今後の保育行政のあり方に関する基本方針」に基づき、市立保育所を段階的に重点集約化し、併せて地域子育て支援機能の拡充を図り、もって子育てひろば事業の拡充を含めた地域の子育て支援体制の再構築を行う。

学童クラブでは、国の示す基準及び平成25年度に実施するニーズ調査の結果を踏まえ、需要に見合った施設の確保及び放課後子ども教室事業との連携方策を検討する。

## 5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 子育てひろば事業	20		18,833,000	16,973,400	0	在宅育児家庭の孤立化を防ぎ、児童虐待を予防する。	B	3
2 地域子育て支援事業	20		3,115,000	2,795,490	0	在宅で子育てをしている家庭の支援	A	
3 補助金 地域子育てひろば活動支援事業費	50		290,000	275,309	0	地域で自主的に親子交流を目的とした子育てひろば活動を実施している団体に助成をする	B	3
4 学童クラブ管理運営事業	20		208,759,000	200,553,648	0	保護者が労働などの事情で昼間家庭にいない児童の健全育成を図る。	A	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			230,997,000	220,597,847				

構成事務事業の適当性	
------------	--

# 施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

## 1 施策の目的等

施策名	007	子育て家庭の育児不安の解消				
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			主担当部課名	子ども家庭部 子育て支援課
	基本施策	02	子育て支援			
施策の目的	子育てに関する情報の提供や子育ての相談に応じることにより、子育て家庭の育児不安を解消します。また、子育てをする保護者の精神的不安を緩和させることで、児童虐待を防止します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成25年度に実施した市民意識調査では重要度も満足度も高いという結果になっている。子ども家庭支援センターでは、子どもと家庭の総合相談を行っているが、市内で実施している子育てひろば（ポップコーン・スキップ・保育所型・ひろば型など）も、母親の身近な子育て相談や子育て情報の提供の場所として役割を担ってきている。孤立した家庭を防ぐため、関係機関や地域のネットワークとの連携を深め、子育てに悩む家庭への訪問やサービス・情報の提供など、きめ細かい支援と対応が求められている。					

## 2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	166,188,000	168,410,000	170,071,000	167,973,000	166,550,000	163,577,000
国庫支出金	3,389,000	5,025,000	7,988,000	18,480,000	30,722,000	19,589,000
都支出金	49,032,000	48,967,000	40,357,000	25,887,000	37,768,000	39,300,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	3,040,000	3,605,000	3,599,000	4,200,000	4,200,000	4,320,000
一般財源	110,727,000	110,813,000	118,127,000	119,406,000	93,860,000	100,368,000
予算現額	167,304,000	168,470,000	170,401,000	167,700,000	165,443,000	165,534,000
決算額	165,406,445	164,969,565	165,484,287	159,948,714	159,535,985	156,230,177
執行率	98.9	97.9	97.1	95.4	96.4	94.4
<b>(人件費)</b>						
職員数	8.18	8.56	7.96	8.44	8.72	8.71
職員人件費	73,243,131	80,031,446	69,584,489	68,498,635	69,579,365	69,613,525
嘱託員数	1.00	1.00	2.00	3.00	3.00	3.00
嘱託員人件費	3,479,731	3,326,634	6,716,976	9,909,918	9,734,295	9,714,231
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	3,540,700	3,841,647	3,534,822	5,007,723	6,721,301	23,096,384
総コスト	245,670,007	252,169,292	245,320,574	243,364,990	245,570,946	258,654,317

## 3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
子育てに不安を感じている保護者の割合（孤立化した育児家庭の減少）	59.2	実績	71.7	76	64.6	70.8	53.6	67.7	-
	%	達成率	-	-	-	-	-	-	
育児相談件数（増加）	1,008	実績	813	664	830	787	788	863	-
	件	達成率	-	-	-	-	-	-	
児童虐待による保護件数（減少）	12	実績	20	30	24	35	22	25	-
	件	達成率	-	-	-	-	-	-	
相談以外の子育て支援事業の利用者数（増加）	976	実績	1,047	857	982	964	928	974	1,100
	人	達成率	95.2	77.9	89.3	87.6	84.4	88.5	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

**指標の分析**

22年度に大幅に増加したのち減少傾向が続いていた年間相談件数が、関係機関との連携による情報共有や児童虐待予防啓発の効果もあって増加した。相談内容のうち養育困難が増加し、不安を感じながら育児をしている保護者の割合が前年に比べ高くなった。今後も引き続き、子育てに関する総合相談や育児支援家庭訪問、子育て講座の開催等とおし、子育て中の親の孤立化や子育て不安の解消、軽減を図るとともに児童虐待の未然防止を図っていく。

**4 施策の評価****これまでの主な取組と成果**

子育てに関するサービスや事業の情報提供を行うとともに、子育てに関する総合相談を実施した。定期的な支援が必要な家庭には面接や育児支援家庭訪問事業を導入し、育児不安や精神的不安の解消、軽減に努めた。また、要保護児童対策地域協議会を開催し、要保護児童への支援や対策についての協議や、関係機関、児童相談所と連携を図りながら、児童虐待の防止や早期発見、児童虐待相談への対応に取り組んだ。また困難事例についてはスーパーバイザーの助言を受け、適切な対応ができるよう努めた。

22年度には、関係機関が共通認識を持って児童虐待防止に取り組めるよう、児童虐待防止マニュアルの改訂版を作成した。

23年度には、子育て支援課に新たに保健師1名を配置し、母子健康手帳の交付事務を総合窓口課から移管することと、要保護児童対策地域協議会に児童虐待予防分科会を設置して、妊娠期からの子育て支援体制・児童虐待の未然防止の強化を図った。また、子育てに関する情報を提供するウェブサイト構築したほか、子育て情報誌「子育てのたまたま箱」を株式会社ゼンリンとの協働発行によりリニューアルした。

平成24年度には、前年に構築したウェブサイト「Fu-CHUこそだてサイトふわっと」を開設したほか、メール配信システムを活用した子育てに関する情報提供を開始した。また、子どもとの関わり方に悩む母親を対象に、子どもとの具体的な接し方を学ぶコミュニケーショントレーニングを実施した。

平成25年度には、テレビ広報を活用した子育て情報の提供を行った。育児支援家庭訪問事業の訪問員に学生や栄養士などの新たな専門職種の訪問員を導入した。また、小中学生に子ども電話相談カードを配付し、子どもへの相談窓口の周知を図った。

**今後の課題**

核家族化や地域のつながりが希薄化する中、子育てに伴う孤立感や不安感などを抱く親が多くなっていることから、その解消を図る一助として様々な手段により子育てに関する情報を提供していく必要がある。

また、精神的な不安から児童虐待に至るケースも多いことから、児童虐待の発生子防の観点から早期に発見し、また身近なところで子育てに関する相談ができる機会を設ける必要がある。妊娠期からの支援が大切なため、保健センターとの連携強化や関係機関との役割分担と切れ目のない支援など関係機関との連携強化と相談体制の一層の充実が重要である。あわせて支援の対象になりそうな家庭等に対する関係各機関間の情報共有についても、より迅速にかつ密に行う体制づくりを強化する必要がある。

**今後の展開**

子育て情報の提供については、引き続き子育て情報誌「子育てのたまたま箱」の配布や子育てサイト「ふわっと」などによるインターネットを活用した情報提供を行っていく。また、育児不安から虐待へ発展することがないよう、関係機関と連携を図り、コミュニケーショントレーニングの実施や育児支援家庭訪問事業を充実していく。

児童虐待啓発事業を展開し、関係機関はもとより市民にも児童虐待防止の周知を図る。

## 5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 要保護児童対策地域協議会運営事業	10		351,000	287,500	0	要保護児童及び要支援家庭の早期発見や適切な支援等についての対策を協議する。	B	1
2 親支援事業	20		1,668,000	1,418,475	0	子育てで不安や負担などを話し合いながら、子育て力を身に付けるとともに親子関係を改善する。	B	1
3 児童虐待防止ネットワーク事業	10		4,576,000	3,202,063	0	児童虐待未然防止や早期発見のため、関係機関と連携して支援についての検討会等を実施する。	B	1
4 育児支援家庭訪問事業	20		7,777,000	5,330,896	0	定期的な支援が必要な家庭に、支援に即した職種の訪問員が職員に代わって訪問する。	B	2
5 産前産後家庭サポート事業	20		3,419,000	3,290,620	0	妊娠中及び出産後の体調不良等の家庭に対してヘルパーの派遣をする。	B	1
6 子ども家庭支援センター管理運営事業	20		142,580,000	139,593,673	0	子ども家庭支援センターの管理運営	B	1
7 子育て情報等推進事業	20		3,206,000	3,106,950	0	多様な手段で子育て情報の提供をおこない、子育て不安の解消を図る	B	1
8 母子健康手帳交付事業	10	○	0	0	0	妊娠届出書の提出があった妊婦に、母子健康手帳を交付する。	-	-
9 子どもと家庭の総合相談事業	20	○	0	0	0	子育てについての情報提供や子育てに関する総合相談を実施する。	-	-
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			163,577,000	156,230,177				

構成事務事業  
の適当性

# 施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

## 1 施策の目的等

施策名	008	子育て家庭の経済的負担の軽減				
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			主担当部課名	子ども家庭部 子育て支援課
	基本施策	02	子育て支援			
施策の目的	子どもを産み、育てやすい環境を目指し、子育て中の家庭に対し、手当の支給や医療費などを助成することで、経済的負担の軽減を図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成25年度に実施した市民意識調査では重要度も満足度も高いという結果になっている。子育てに要する負担の軽減を図るため、所得制限は設けられているが、中学生までの子どもがいる全家庭を対象とし、児童手当を支給している。また、児童への医療費助成制度においては、平成19年10月以降、保護者の所得に関係なく、乳幼児から義務教育就学期までの児童を対象を拡大して助成（就学前児童は全額、他は自己負担額の3分の1）を行い、平成21年10月以降は義務教育就学期までの児童も全額助成を行っている。					

## 2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	2,262,832,000	2,306,247,000	5,599,651,000	6,642,043,000	6,097,931,000	5,141,287,000
国庫支出金	764,040,000	762,879,000	3,657,266,000	4,539,071,000	3,784,614,000	2,856,099,000
都支出金	680,019,000	686,635,000	968,515,000	1,087,554,000	1,193,063,000	1,215,222,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	105,000	673,000	50,084,000	50,078,000	50,234,000	50,157,000
一般財源	818,668,000	856,060,000	923,786,000	965,340,000	1,070,020,000	1,019,809,000
予算現額	2,285,914,057	2,426,493,943	5,505,017,000	5,915,512,000	5,273,295,000	5,155,171,000
決算額	2,133,064,598	2,349,675,833	5,408,419,186	5,827,536,755	5,245,628,688	5,063,510,245
執行率	93.3	96.8	98.2	98.5	99.5	98.2
<b>(人件費)</b>						
職員数	6.31	6.64	7.60	6.20	5.55	5.57
職員人件費	56,499,286	62,080,468	66,437,452	50,318,902	44,285,032	44,517,490
嘱託員数	0.10	0.10	0.05	0.10	0.40	0.10
嘱託員人件費	347,973	332,663	167,924	330,331	1,297,906	323,808
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	2,472,318	2,708,430	2,714,990	2,757,740	3,412,251	11,183,284
総コスト	2,192,384,175	2,414,797,394	5,477,739,552	5,880,943,728	5,294,623,877	5,119,534,826

## 3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
子ども医療費助成制度の対象者数(乳幼児から義務教育就学期までの児童数、H19年4月現)	33,590	実績	32,259	33,032	34,293	34,550	34,845	34,764	-
	人	達成率	-	-	-	-	-	-	
児童手当の支給者数(国基準による支給対象者数)	214,696	実績	229,134	231,149	41,579	155	371,209	386,905	-
	人	達成率	-	-	-	-	-	-	
子ども手当の支給者数(国基準による支給対象者数)	-	実績	-	-	319,942	384,959	71,926	107	-
	人	達成率	-	-	-	-	-	-	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

**指標の分析**

子ども医療費助成制度については、他制度加入者（ひとり親医療助成制度、生活保護など）もあることから、制度加入は進んでいる。児童手当は、平成22年度より子ども手当に制度移行となり、対象年齢の拡大、所得制限の撤廃により対象人数は大幅に増えている。さらに、平成24年度から改正児童手当の支給となり、所得制限が設定されたものの対象年齢は子ども手当を引き継いでいる。

**4 施策の評価****これまでの主な取組と成果**

子育てに要する負担の軽減を図るため、児童手当を支給した。児童手当は所得制限は設けられているが、現在は、所得制限を超えている家庭にも手当を支給し、家庭における生活の安定と次代の社会を担う児童の健全な発達や成長の向上に努めた。

また、児童への医療費助成制度においては、平成19年10月以降、保護者の所得に関係なく、乳幼児から義務教育就学期までの児童を対象を拡大して助成（就学前児童は全額、他は自己負担額の3分の1）を行い、平成21年10月以降は、義務教育就学期までの児童も全額助成を行い、多くの子どもへの医療費の助成を行うことにより、子育て家庭の経済的負担の軽減がさらに可能となった。

**今後の課題**

今後は児童手当、医療費助成制度ともに大幅な制度改正の予定はないので、安定的に制度を運営していくためにも、制度の周知の徹底を一層図っていく必要がある。

また、児童の医療費助成制度も申請により利用することができるものであるため、助成対象児童のいる家庭への制度の周知を図っていく。

**今後の展開**

児童手当、医療費助成制度ともに安定的かつ適正に制度を運営していくために、さらなる制度の周知を図っていくように努める。

## 5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 子ども手当支給事業	10		1,174,000	1,254,000	0	0歳から中学生修了前までの子どもを養育している者に手当を支給する。	D	3
2 児童手当支給事業	10		4,099,177,000	4,048,122,293	0	0歳から中学校修了前までの児童を養育している者に手当を支給する。	B	4
3 助産施設入所費助成事業	10		3,490,000	1,681,420	0	出産費用を支払うことが困難な妊婦に対して、助産施設に入所させ、その費用を助成する。	B	2
4 補助金 先天性代謝異常健診採血料	50		6,429,000	6,379,200	0	新生児が先天性代謝異常健診を受けた場合その採血料を助成する。	D	2
5 子ども医療助成事業	90		1,031,017,000	1,006,073,332	0	子どもの医療費助成（自己負担分の全額）	B	1
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			5,141,287,000	5,063,510,245				

構成事務事業 の適当性	
----------------	--



# 施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

## 1 施策の目的等

施策名	009	ひとり親家庭への支援				
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			主担当部課名	子ども家庭部 子育て支援課
	基本施策	02	子育て支援			
施策の目的	ひとり親家庭に対して、各種手当や相談、ホームヘルプなどのサービスを提供することで、経済的負担や育児負担の軽減を図り、自立を支援します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	離婚の増加や家族形態の多様化するなかで、様々な要因によりひとり親の世帯数は増加傾向にある。また、平成25年度の市民意向調査ではひとり親家庭の4割以上がパート・アルバイト雇用となっている。ひとり親家庭の親が経済的に自立し、安心して生活を送れるよう、市では国や都の基準により各種手当の支給やホームヘルプ等サービスの提供、自立支援相談を行い、ひとり親家庭に対して援助を実施している。					

## 2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	1,438,373,000	1,368,776,000	1,370,788,000	1,397,844,000	1,462,627,000	1,483,019,000
国庫支出金	266,658,000	248,739,000	247,258,000	248,739,000	262,499,000	265,307,000
都支出金	641,477,000	620,155,000	626,620,000	638,578,000	667,244,000	675,879,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	28,000	215,000	213,000	450,000	367,000	778,000
一般財源	530,210,000	499,667,000	496,697,000	510,077,000	532,517,000	541,055,000
予算現額	1,337,212,000	1,373,850,000	1,362,677,000	1,433,700,000	1,444,949,000	1,495,830,000
決算額	1,319,577,533	1,318,713,032	1,342,093,372	1,420,545,977	1,442,410,947	1,441,325,439
執行率	98.7	96.0	98.5	99.1	99.8	96.4
<b>(人件費)</b>						
職員数	4.28	4.28	6.57	7.49	6.52	6.24
職員人件費	38,322,812	40,015,723	57,433,429	60,788,480	52,024,938	49,872,376
嘱託員数	0.90	0.90	0.95	1.90	2.60	2.90
嘱託員人件費	3,131,758	2,993,971	3,190,564	6,276,281	8,436,389	9,390,423
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	1,997,906	2,081,549	2,668,851	4,110,344	5,230,204	18,027,370
総コスト	1,363,030,009	1,363,804,275	1,405,386,216	1,491,721,083	1,508,102,478	1,518,615,609

## 3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
母子自立支援相談の件数(母子世帯からの自立に向けた相談以外も含める)	2,534	実績	2,308	2,102	2,415	2,261	2,465	2,491	-
	件	達成率	-	-	-	-	-	-	
母子家庭自立支援教育訓練給付金支給者数(年)	9	実績	2	1	3	2	2	1	30
	人	達成率	6.7	3.3	10.0	6.7	6.7	3.3	
母子家庭高等技術訓練促進費支給者数(年)	4	実績	4	7	11	21	19	11	15
	人	達成率	26.7	46.7	73.3	140.0	126.7	73.3	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

**指標の分析**

母子自立支援相談の件数は増加傾向にある。母子家庭等自立支援教育訓練給付金支給事業は、類似する他制度を利用するケースが多く、利用実績は伸びていない。母子家庭等高等技能訓練促進費支給事業は、支給金額・期間の拡充対象が平成23年度末をもって終了し、国の制度改革により、平成24年度から非課税世帯の支給月額が減額されたことや、支給期間が上限2年と短縮になったことなどの影響により支給者数が減少した。

**4 施策の評価****これまでの主な取組と成果**

児童育成手当や児童扶養手当等の支給や医療費の助成によりひとり親家庭への経済的支援を行い、児童福祉の増進に努めた。また、ホームヘルプサービスは、経済的にも不安定で、生活が安定していない家庭の支援として本施策に寄与している。

母子自立支援員による母子自立支援相談については、平成21年度から精神保健福祉士資格をもつ相談員を配置し、相談の充実にも努めたことは、相談ニーズに応えられていると考える。

母子家庭等自立支援教育訓練給付金支給事業については、平成23年10月から実施されている求職者支援制度と類似しているうえ、求職者支援制度は受講料が原則無料となっており、その人にとってより優位な制度の情報提供に努めたため、受給者数が増加しなかった。

母子家庭等高等技能訓練促進費支給事業については、支給金額・期間の拡充対象が平成23年度末をもって終了し、国の制度改革により、平成24年度から非課税世帯の支給月額が減額されたことや、支給期間が上限2年に短縮されたことなどの影響により支給者が減少した。

平成22年度からひとり親家庭の自立を総合的に支援していくため、セミナーを開催した。

平成22年度から児童扶養手当を、父子家庭にも拡充して支給した。

**今後の課題**

母子自立支援員による相談事業については、関係機関との連携をさらに深めるとともに、専門性を高め、充実した相談体制を確保していく。母子家庭等自立支援教育訓練給付金支給事業、母子家庭等高等技能訓練促進費支給事業の対象者の拡充で父子家庭の父も加わったことから、制度改革の周知を図る必要がある。

**今後の展開**

ひとり親家庭の経済的な自立をさらに促進していくために、相談体制を確保し、手当の支給、資格取得の支援等の事業を実施していく。また、ひとり親家庭に向けた事業や制度について広く周知を図るため、効果的な情報提供に努める。

## 5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 児童育成手当支給事業	10		598,484,000	582,418,015	0	対象者に育成手当（月額13,500円）、障害手当（月額15,500円）を支給する。	B	1
2 児童扶養手当支給事業	10		743,356,000	753,664,416	0	母子・父子家庭等への経済的支援	B	1
3 母子生活支援施設入所費助成事業	10		29,808,000	4,964,460	0	経済的理由等により、子の養育に支障がある母子を支援施設へ入所させ、自立への支援を行う。	B	1
4 ひとり親家庭自立支援事業	20		20,492,000	12,347,710	0	ひとり親家庭の経済的自立のための就労支援事業	B	1
5 ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業	10		12,350,000	9,036,230	0	日常生活を営むのに支障があるひとり親家庭に対して、ホームヘルパーを派遣する。	B	1
6 ひとり親家庭医療助成事業	10		78,529,000	78,894,608	0	保護者と児童が健康保険診療でかかった医療費の自己負担分の全部、または一部を助成する。	B	1
7 母子・女性福祉資金貸付事業	10	○	0	0	0	母子家庭の母やその児童に対して各種福祉資金を貸付ける	-	-
8 母子・女性相談事業	10	○	0	0	0	ひとり親家庭等の自立を支援するため、相談体制を設ける	-	-
9 母子自立支援プログラム策定事業	20	○	0	0	0	母子家庭の母が自立・就労することを支援するために、プログラムを策定し実施するもの。	-	-
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			1,483,019,000	1,441,325,439				

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

# 施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

## 1 施策の目的等

施策名	010	多様な保育サービスの展開				
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			主担当部課名	子ども家庭部 保育課
	基本施策	02	子育て支援			
施策の目的	働きながらの子育てなど、様々な家庭の事情に対して、多様な保育体制を確保することにより、子育てを支援するとともに、児童の健康な心身の発育を促し、子どもがいきいきと健やかに育つ環境を整備します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	市民意識調査から、「子育て支援」施策が「重要である」と回答した割合が高い一方で、「満足している」と回答した割合は低くなっており、施策の一層の充実が求められている。なお、国の子ども・子育て関連の制度変更が予定されており、着実に対応することが必要となっている。保育所の入所希望者数が年々増加しているため、保育施設を増設しても待機児童が解消されない状況がある。市民からは働き方や生活様式の多様化に応じた保育サービスを求められている。近年、育児短時間勤務の普及等により延長保育の利用者及び利用時間の減少傾向が見られる。					

## 2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	4,725,567,000	5,101,007,000	5,371,730,000	5,730,844,000	5,903,908,000	5,979,493,000
国庫支出金	565,960,000	591,604,000	678,414,000	625,612,000	686,464,000	690,160,000
都支出金	1,057,508,000	1,126,910,000	1,378,306,000	1,672,141,000	1,616,529,000	1,743,110,000
市債	90,700,000	95,000,000	24,000,000	0	0	0
その他	706,432,000	862,039,000	983,336,000	994,586,000	1,023,014,000	1,011,852,000
一般財源	2,304,967,000	2,425,454,000	2,307,674,000	2,438,505,000	2,577,901,000	2,534,371,000
予算現額	4,802,183,000	5,151,981,000	5,447,255,000	5,664,325,000	5,674,604,000	6,145,878,000
決算額	4,725,291,889	5,052,279,360	5,351,800,350	5,572,509,846	5,637,431,614	6,082,662,790
執行率	98.4	98.1	98.2	98.4	99.3	99.0
<b>(人件費)</b>						
職員数	269.70	273.70	274.47	274.47	274.84	275.55
職員人件費	2,414,874,382	2,558,949,392	2,399,353,612	2,227,585,345	2,193,026,689	2,202,297,002
嘱託員数	23.00	29.00	32.00	33.00	35.00	35.00
嘱託員人件費	80,033,813	96,472,386	107,471,616	109,009,098	113,566,775	113,332,695
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	23,998,174	22,156,041	25,310,220	26,074,791	25,767,437	24,487,474
総コスト	7,244,198,258	7,729,857,179	7,883,935,798	7,935,179,080	7,969,792,515	8,422,779,961

## 3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
ファミリー・サポート・センター事業会員数	1,107	実績	1,219	1,255	1,385	1,440	1,426	1,506	1,300
	人	達成率	93.8	96.5	106.5	110.8	109.7	115.8	
一時保育を実施する施設数	10	実績	11	19	19	19	21	24	15
	施設	達成率	73.3	126.7	126.7	126.7	140.0	160.0	
認可保育所入所定員数(4月1日現在)	3,458	実績	3,468	3,589	3,911	4,025	4,336	4,378	3,701
	人	達成率	93.7	97.0	105.7	108.8	117.2	118.3	
午後8時まで延長保育を実施する施設数(4月1日現在)	8	実績	8	9	11	12	13	13	32
	施設	達成率	25.0	28.1	34.4	37.5	40.6	40.6	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

**指標の分析**

認可保育所入所定員数は、国や都において待機児解消に係る支援メニューの増加や支援を受けるための手続きの簡素化等によって、より多くの支援を受けたことにより平成21年度中に目標値を超えたが、引き続き待機児童の解消に努めていく。  
 ファミリーサポートセンター事業の会員数は、提供会員は増加したものの、依頼会員が年度切替により減少した。  
 一時保育を実施する施設数は、平成21年度までは子ども家庭支援センター「たち」のリフレッシュ保育も含めていたが、リフレッシュ保育は当該施策を構成する事務事業とは別に実施している事業のため、平成22年度より含めない取扱いとした。  
 延長保育は市内認可保育所の全施設で実施しているが、8時までの延長については需要が少ないことから、8時までの延長を実施する施設については前年と同数となっている。

**4 施策の評価****これまでの主な取組と成果**

認可保育所の入所定員数は、平成22年度に目標の3,701人を超え、平成25年度には、4,378人となっている。  
 また、保護者の多様な勤務形態に応じ、延長保育、休日保育、一時預かり、特定保育などの保育事業についても目標を大きく超えている。ファミリーサポートセンター事業会員数も順調に伸びてきたが、平成24年度において一旦依頼会員が減少したものの、平成25年度には1506名に増加した。  
 さらに認証保育所、保育室、特定保育、病児保育への利用者補助を行い、認可保育所への入所以外の保育サービスを利用する場合の保護者負担の軽減を図っている。  
 病児保育事業は利用者が増加しているが、育児と就労を両立させたいと考えている保護者のニーズに更に応えるため、平成22年度に病児保育施設を開設する保育所に対し施設整備の補助を行い、平成23年度からは、今までの医療機関併設型に保育所併設型の病児保育施設を加えた2施設に対し補助を行った。

**今後の課題**

保育所の定員を目標を大きく超えて増やしたが、その反面、入所希望者の増加を招いたため、待機児童が増えている。また、働き方や生活様式が多様化し、日曜日や午後6時以降も保育を必要とする家庭があることから保育サービスの充実に向け引き続き取り組んでいく必要がある。  
 なお、午後8時以降の延長保育については、保護者の利用状況が減少しており、今後の状況を見守っていく必要がある。  
 また、在宅子育て家庭の親の育児疲れの解消や急病に伴う一時預かりと、親の就労形態の多様化に伴う断続的な保育（特定保育）のニーズに対応するため、一時預かりや特定保育の実施施設数や定員数の更なる増が必要である。

**今後の展開**

国における保育制度の見直しにあわせ、府中市次世代育成支援行動計画後期計画に基づき、今後の人口動向及び保育需要を考慮しつつ、本市の子ども・子育て支援に関する新たな計画の策定を行う。小規模保育施設等の新規設置や定員増への支援を継続し、待機児童の解消を図る。  
 また、認証保育所については、国における待機児童解消加速化プランへの対応を図りつつ、認証保育所の設置運営への支援を引き続き行う。  
 延長保育は、保護者の利用状況を見つつ、利用時間等を考慮しながら、適宜拡大を検討していく。  
 ファミリーサポートセンター事業会員数は、引き続き提供会員数の増加を図り、活動を充実させていく。  
 一時預かり・特定保育については私立の認可保育園に対し、一時預かりについては認証保育所に対して、機会をとらえて実施を呼びかけ実施施設数の増加を図っていく。

## 5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 私立保育所運営支援事業	90		4,007,926,000	4,117,171,436	0	私立保育園の運営支援	B	1
2 家庭的保育事業	90		23,120,000	20,090,600	0	家庭的保育事業の委託	B	1
3 子ども家庭サービス事業	20		49,187,000	50,704,770	0	子どもの養育が一時的に困難な家庭や、残業等で帰宅が遅くなる家庭の子どもの預かり	B	1
4 ファミリーサポートセンター事業	20		12,996,000	12,996,000	0	育児の援助を受けたい市民と、援助を行いたい市民による相互援助活動	B	1
5 認可外保育所等補助事業	50		616,843,000	624,589,920	0	認証保育所等への補助	B	1
6 補助金 一時預かり・特定保育事業費	50		38,375,000	44,127,450	0	保護者の育児疲れや入院などの一時預かり、親の就労形態の多様化に伴う特定保育を行う。	A	
7 補助金 病児保育事業費	20		19,275,000	13,744,250	0	病児・病後児保育を実施する医療機関等に対し補助金を交付する。	B	1
8 待機児解消事業	90		241,269,000	241,269,000	0	保育所待機児童の解消	A	
9 市立保育所管理運営事業	30		706,750,000	703,425,551	0	市立保育所の管理運営	B	1
10 高倉保育所管理運営事業	30		263,752,000	254,543,813	0	高倉保育所の管理運営	B	1
11 保育所入所事務	90	○	0	0	0	保育所への入所の決定	-	-
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			5,979,493,000	6,082,662,790				

構成事務事業  
の適当性

# 施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

## 1 施策の目的等

施策名	011 高齢者の生きがいがづくりの支援					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			主担当部課名	福祉保健部 高齢者支援課
	基本施策	03	高齢者サービスの充実			
施策の目的	高齢者の生きがいがづくりに関する事業や活動を実施している団体を支援することにより、高齢者が生涯にわたって元気でいきいきと暮らせるように、高齢者の社会参加や健康づくりを推進します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	高齢者がいきいきと暮らせるよう、各種生きがいがづくり事業の実施や支援を行っているが、毎年行っている市政世論調査において、高齢者対策の更なる充実を求める声は多く、また、そのニーズも多様化してきているため、これらの市民の声を的確に把握し、事業展開や支援方法について検討していく必要が求められている。					

## 2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	169,278,000	164,755,000	164,616,000	157,637,000	113,221,000	111,260,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	28,931,000	29,107,000	26,979,000	24,492,000	24,542,000	24,859,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	710,000	710,000	710,000	4,285,000	3,240,000	2,928,000
一般財源	139,637,000	134,938,000	136,927,000	128,860,000	85,439,000	83,473,000
予算現額	169,151,000	164,464,000	164,616,000	157,637,000	113,221,000	111,260,000
決算額	163,700,086	162,459,002	153,165,640	144,787,710	100,028,510	102,600,690
執行率	96.8	98.8	93.0	91.8	88.3	92.2
<b>(人件費)</b>						
職員数	5.30	4.78	3.85	5.25	3.94	3.56
職員人件費	47,455,818	44,690,457	33,655,815	42,608,748	31,438,383	28,452,830
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	2,599,563	1,864,301	1,560,494	2,115,787	1,720,721	1,371,534
総コスト	213,755,467	209,013,760	188,381,949	189,512,245	133,187,614	132,425,054

## 3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
老人クラブの加入率	14.5	実績	13.1	12.5	11.4	11.1	10.6	10.3	14.6
	%	達成率	89.7	85.6	78.1	76.0	72.6	70.5	
ハイキング大会への参加者数 (17年度)	223	実績	227	180	127	0	-	-	250
	人	達成率	90.8	72.0	50.8	0.0	0.0	0.0	
元気一番まつりの参加者数 (20年度～)	11,500	実績	6,800	20,000	32,000	0	-	-	15,000
	人	達成率	45.3	133.3	213.3	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

**指標の分析**

老人クラブの加入率については、高齢者世帯の活動の多様化により減少傾向にあり、加入率の維持を目標としていた数値を大きく下回った。その年々増え続ける高齢者人口に対して、加入率減を防止するため、老人クラブと連携し加入者の増加を図っていききたい。指標2ハイキング大会については22年度をもって廃止し、指標3元氣一番まつりについては、23年度から福祉まつりに統合のため廃止している。

**4 施策の評価****これまでの主な取組と成果**

高齢者の環境衛生の向上と生活意欲及び心身の健康増進を図るため、ことぶき理髪・美容事業、ことぶき入浴事業、高齢者等保養施設利用助成事業を行った。また、敬老の日記念大会、長寿祝い訪問事業、敬老事業を昨年に引き続き実施した。さらに、文化・スポーツ・ボランティア活動を行っている老人クラブに補助金を交付するなどし、生活感の充実、福祉の向上に努めてきた。また、平成24年度から、地域包括支援センター圏域に居住する家にとじこもりがちな一人暮らし高齢者などの要援護高齢者と地域関係者との信頼関係を構築を推進するとともに、地域での見守りを実施する上での基盤整備を図るために、高齢者地域支え合い推進事業を実施した。

**今後の課題**

高齢者が自らの経験や技能を地域に還元し、地域に貢献し、生きがいを持って地域活動を行うことの出来る環境づくりが今後ますます重要となってきている。地域の施設や資源を活用して、身近な地域での活動の場を確保し、多様な活動の支援などのための施策を展開していく必要がある。

**今後の展開**

高齢者が培ってきた知識や経験を活かし、地域社会の担い手として活躍できる場の充実を図り、元氣な高齢者の社会参画を支援していく。



## 5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 入浴助成事業	20		3,385,000	2,475,440	0	自宅に風呂の設備がない高齢者世帯に対して市内公衆浴場の入浴券を支給する。	B	1
2 ことぶき入浴事業	50		1,013,000	1,013,000	0	高齢者の生きがい対策事業として府中市浴場組合に対して補助を行う。	B	3
3 長寿祝い訪問事業	20		41,559,000	39,365,972	0	節目となる年齢に「祝い金」「祝い品」を支給する	B	3
4 敬老会運営事業	20		9,612,000	9,258,140	0	70歳以上の市民を対象に式典、介護予防、及びアトラクションを含むイベントを実施する。	B	3
5 ことぶき理美容事業	20		13,395,000	11,341,994	0	理髪・美容の割引券を給付	D	2
6 高齢者地域支え合い推進事業	20		2,200,000	1,921,862	0	一人暮らしの高齢者、要援護高齢者への地域交流機会の提供	C	1
7 老人クラブ補助事業	50		35,506,000	35,364,282	0	老人クラブが行う活動に対して補助を行う。	B	2
8 補助金 高齢者等保養施設利用助成事業費	20		4,590,000	1,860,000	0	高齢者等が保養施設を利用する際に宿泊補助を行う。	B	3
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			111,260,000	102,600,690				

構成事務事業  
の適当性

# 施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

## 1 施策の目的等

施策名	012	高齢者の就労支援				
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			主担当部課名	福祉保健部 高齢者支援課
	基本施策	03	高齢者サービスの充実			
施策の目的	働く意欲のある高齢者に対して、就労相談や就労機会の提供などを行うことにより、高齢者が豊富な知識と経験を生かして積極的に地域社会で活躍できるよう、高齢者の就労を支援します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	高齢化対策の施策の一環として、高齢者も必要に応じて働くことができる環境づくりの整備を推進していくことが必要となつてきている。また、希望職種も多様化してきており、今後、さらに就労・就業の機会を確保していくことが課題となつてきている。					

## 2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	91,653,000	90,456,000	90,714,000	90,275,000	90,013,000	77,682,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	21,370,000	22,390,000	22,553,000	22,432,000	22,409,000	22,499,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0
一般財源	60,283,000	58,066,000	58,161,000	57,843,000	57,604,000	55,183,000
予算現額	91,653,000	90,456,000	90,714,000	90,275,000	90,013,000	77,682,000
決算額	90,436,479	90,396,690	90,245,143	90,060,616	89,940,943	77,544,971
執行率	98.7	99.9	99.5	99.8	99.9	99.8
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.78	0.73	0.68	0.97	0.79	0.76
職員人件費	6,984,064	6,825,112	5,944,404	7,872,473	6,303,635	6,074,200
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	363,774	346,090	308,281	424,271	352,193	228,954
総コスト	97,784,317	97,567,892	96,497,828	98,357,360	96,596,771	83,848,125

## 3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
シルバー人材センターへの入会率	3.2	実績	3.1	3.1	3.1	3	2.7	2.6	3.7
	%	達成率	83.8	83.8	83.8	81.1	73.0	70.3	
シルバー人材センターにおける就業率	86	実績	83.2	80.3	80.7	82.3	85.7	86.8	90
	%	達成率	92.4	89.2	89.7	91.4	95.2	96.4	
アクティブシニアセンターにおける就職率	7.8	実績	8.3	5.2	6.1	5.9	7.2	7.1	10
	%	達成率	83.0	52.0	61.0	59.0	72.0	71.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

**指標の分析**

今後、団塊の世代が高齢者へ移行することからシルバー人材センターへの入会率も増加が予想されるが、実績としては、入会者数の減少により入会率も低下しており、目標値には達しなかった。その一方で、入会している方の就業率については、目標値には達していないものの、年々増加しているところであり、高齢者の働く場の提供につながっている。

また、アクティブシニアセンターにおける就業率については、就業件数が増えている一方で、求職者数も増えていることで、平成20年度を除いて基準値を下回っており、目標値を達成することはできなかった。

**4 施策の評価****これまでの主な取組と成果**

シルバー人材センターにおける運営資金の貸付は昭和52年度から、運営費補助金は昭和53年度から、全国シルバー人材センター事業協会賛助会費は昭和61年度から継続実施しており、これらの支援により、シルバー人材センターの安定した運営基盤作りに寄与している。貸付金について、補助金の交付時期、及び交付額の見直しをし、年度当初に運転資金不足へ対応が可能となったため、平成25年度から廃止とした。さらに、全国シルバー人材センター事業協会賛助会費についても見直しを行い、平成25年度から廃止とした。

またアクティブシニアセンターについては、引き続き自所求人開拓に積極的に取り組むなど事業の拡大に努めた。さらに勤労者福祉振興公社「いきいきワーク府中」主催の「高齢者就業支援講座」を実施し、求職者の能力開発を支援した。

**今後の課題**

シルバー人材センターは、公益法人制度改革関連法に基づき、平成23年度から公益社団法人に移行しており、より一層健全かつ効率的な事業運営が求められている。このため、効率的な事業運営並びに自己収入の拡大等が要請されており、補助金依存体質から脱却し、経営体質の一層の強化を目指す必要がある。

アクティブシニアセンターにおける就業紹介事業は、求人の開拓をすることが重要であるため、勤労者福祉振興公社の会員・事業所とのネットワークを生かし、より多くの求人を開拓して求職者の要望に応えることが課題と考えている。

**今後の展開**

シルバー人材センターの経営の健全化を図っていくため、引き続き支援を継続していく。

また、勤労者福祉振興公社が実施する概ね55歳からの無料職業紹介事業、いきいきワーク府中に対し、引き続き支援していく。求人数及び就労者数の増加を図るための各企業への協力PRに努め、就労を希望する高齢者へのきめ細かい就労相談や多様な職種への就労を希望する高齢者のニーズに対応するため、ハローワーク府中、東京しごとセンターなどの関係機関との連携を図っていく。

## 5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 シルバー人材センター支援事業	50		57,674,000	57,674,000	0	高齢者の就労支援を図るためシルバー人材センターに対して補助を行う	B	2
2 補助金 はつらつ高齢者就業機会創出支援事業費	50		20,008,000	19,870,971	0	勤労者福祉振興公社が実施する「はつらつ高齢者就業機会創出支援事業」に補助を行う。	B	3
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			77,682,000	77,544,971				

構成事務事業  
の適当性

# 施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

## 1 施策の目的等

施策名	013	高齢者の在宅生活支援				
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			主担当部課名	福祉保健部 高齢者支援課
	基本施策	03	高齢者サービスの充実			
施策の目的	介護や支援が必要な状態になっても、高齢者が尊厳をもって住み慣れたまちで安心して暮らし続けることができるよう、介護保険サービスや福祉サービスの充実を図ります。 また、支援を必要とする高齢者やその家族を地域で支えるために、相談体制の充実を進めるとともに、自立を支える環境を整え、住み慣れた地域で生活し続けられるようにします。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	介護保険制度を円滑に運営することにより要介護者の在宅生活を支援しているが、制度にないサービス提供を福祉施策で支援している。また、地域包括支援センターを中心に、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすため、市民本位のサービスを実現するため相談調整業務を行っている。在宅に関する相談も多く、それらに係るサービスは介護状態においても自立した市民生活を支えるための一助となっている。					

## 2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	944,627,000	849,738,000	902,847,000	695,939,000	636,098,000	591,563,000
国庫支出金	11,783,000	8,625,000	8,415,000	8,770,000	8,391,000	7,792,000
都支出金	48,595,000	48,466,000	60,875,000	53,224,000	36,029,000	30,649,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	117,619,000	102,459,000	175,207,000	68,798,000	60,532,000	61,159,000
一般財源	766,630,000	690,188,000	658,350,000	565,147,000	531,146,000	491,963,000
予算現額	944,631,000	849,353,000	900,221,000	705,795,000	625,782,000	589,613,000
決算額	826,273,888	764,162,027	780,506,280	571,955,972	539,221,606	540,449,115
執行率	87.5	90.0	86.7	81.0	86.2	91.7
<b>(人件費)</b>						
職員数	12.43	11.75	11.35	8.60	9.19	9.23
職員人件費	111,297,325	109,856,249	99,219,090	69,797,187	73,329,629	73,769,557
嘱託員数	3.10	2.10	2.10	0.50	0.50	0.50
嘱託員人件費	10,787,166	6,985,931	7,052,825	1,651,653	1,622,383	1,619,039
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	7,617,217	5,401,802	5,451,599	3,667,361	4,231,923	3,748,606
総コスト	955,975,596	886,406,009	892,229,793	647,072,173	618,405,541	619,586,316

## 3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							H25年度 目標値
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
介護予防事業への参加者数(延べ)	39,339	実績	50,656	52,763	55,541	53,911	57,817	61,840	52,000
	人	達成率	97.4	101.5	106.8	103.7	111.2	118.9	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

**指標の分析**

介護予防事業への参加者は、「元気一番ふちゅう体操」や基本チェックリスト調査をとおして予防の普及、啓発を実施していることもあり増加傾向にあり、平成21年度にすでに目標値を達成している。今後もさらに介護予防の必要性を周知していくとともに、地域の支援センターと連携した事業展開を図っていく必要があると考える。

**4 施策の評価****これまでの主な取組と成果**

在宅での生活の質を確保するため、自立支援に必要な住宅改修の助成を行うとともに、介護保険サービスのより一層の連携に努め、ねたきり高齢者を対象に、おむつ給付や寝具乾燥などの在宅生活を支えるさまざまな事業を実施した。また、日常生活用具の給付・貸与、生活支援・後期高齢ヘルパーの派遣などを実施してきたほか、特別養護老人ホーム等のショートステイが利用できない医療的ケアを必要とする在宅高齢者に対しても、市内の病院と連携した高齢者医療ショートステイ事業なども実施してきた。

なお、外出支援サービスについては、生きがいデイサービスの廃止等に伴い、利用者が大幅に減少したため、平成24年度をもって廃止とした。

介護予防にあたっては、各地域包括支援センターに介護予防コーディネーターを配置し、介護予防健診をはじめさまざまな要介護状態への移行防止にかかわる事業を実施するとともに、介護予防に取り組む自主グループの育成や講座を行うなど介護予防の推進を図った。

**今後の課題**

増加する一途の高齢者の方に、限られた財源を効率的に活用し、持続的なサービスを提供していくための選択と集中を検討する必要がある。

**今後の展開**

要介護状態にならないための介護予防をはじめ、身近な生活の場において介護支援を受けられることができる「地域密着型サービス」などにより、介護が必要となった後も在宅生活が継続できるよう、行政や関係機関が連携しながら、高齢者の在宅生活を支援していく。

また、市民が主体となり地域力を活かした「地域の見守り」の推進や、身近なところで相談とサービスの調整ができるよう、市民と行政及び関係機関が、更に連携体制を充実させていく。

## 5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1	ねたきり高齢者支援事業	20	132,662,000	125,428,116	0	ねたきり高齢者におむつの給付、理髪師の派遣及び寝具乾燥を行う	B	3
2	日常生活用具給付等事業	20	1,762,000	648,940	0	高齢者に特殊寝台、車いすの貸与や入浴補助用具等を給付	B	1
3	在宅ねたきり高齢者介護者慰労金支給事業	20	38,579,000	35,789,980	0	在宅のねたきり高齢者の介護者に月額5,000円の慰労金を支給	B	3
4	認知症対策事業	20	4,531,000	3,673,307	0	認知症の方への見守り等の日常生活支援 介護家族が緊急時に利用できる短期入所サービス	C	1
5	一人暮らし高齢者等緊急通報安全システム事業	20	21,047,000	11,130,836	0	65歳以上の一人暮らし、高齢者のみ世帯で、心疾患のある方に、緊急時に救助が受けられる。	B	1
6	はいかい高齢者探索サービス事業	20	767,000	567,000	0	徘徊のある高齢者に位置探索装置を着けてもらい、24時間いつでも位置情報を家族に伝える	B	1
7	生活支援ヘルパー事業	20	4,911,000	2,272,200	0	65歳以上の一人暮らし、高齢者のみ世帯等に家事援助を中心とした生活援助員を派遣する。	B	3
8	後期高齢者ヘルパー派遣事業	20	544,000	240,760	0	75歳以上の一人暮らし、高齢者のみ世帯等に家事・生活支援ヘルパーを派遣する。	B	3
9	高齢者家具転倒防止器具取付等事業	20	210,000	10,460	0	対象者宅の家具に転倒防止器具を取り付け、対象者の生命及び財産を地震災害から守る。	B	3
10	高齢者車いす福祉タクシー事業	20	17,757,000	16,642,929	0	要介護3以上の在宅高齢者の通院支援を行う	B	3
11	老人性白内障特殊眼鏡等費用助成事業	50	290,000	0	0	購入費用の助成	B	3
12	高齢者医療ショートステイ事業	20	10,869,000	5,772,500	0	医療的ケアを必要とする在宅高齢者に医療機関でのショートステイを実施	B	1
13	高齢者災害時要援護者把握事業	20	3,268,000	2,069,669	0	災害時における高齢者の要援護者の名簿を作成し、災害時の支援に活用する。	B	1
14	補助金 高齢者自立支援住宅改修給付事業費	20	33,279,000	27,560,990	0	在宅での生活を確保するために住宅改修に対して、給付を行う。	B	1
15	地域介護予防事業	20	158,946,000	148,465,714	0	地域で実施する介護予防事業サービスの提供	B	1
16	地域包括支援事業	20	161,541,000	159,747,714	0	高齢者及びその家族の在宅生活を包括的に見守り支える地域づくりを支援する。	B	1
17	補助金 住宅改修支援助成事業費	20	600,000	428,000	0	住宅改修理由書作成として1件2,000円を支払っている	B	1
18								
19								
20								
合 計			591,563,000	540,449,115				

構成事務事業  
の適当性

# 施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

## 1 施策の目的等

施策名	014 高齢者福祉施設の充実					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			主担当部課名	福祉保健部 高齢者支援課
	基本施策	03	高齢者サービスの充実			
施策の目的	介護関連施設を計画的に整備し、介護を必要とする高齢者に良質なサービスを提供するとともに、高齢者住宅「やすらぎ」を円滑に運営することにより、高齢者が地域において安心して生活できるよう、施設の充実を図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成22年度に実施した高齢者のアンケート調査では、介護保険関係の施設整備に対する要望は高く、また、現状でも整備供給量に対し需要量を上回っている状況である。しかし、施設整備の促進は、介護保険料の負担上昇に比例するため、高齢者福祉施設の充実は同時に市民への応分の負担も求める結果となることから、高齢化への進展を適切に見据えて、計画的に進める必要がある。					

## 2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	2,472,770,000	2,460,289,000	2,579,094,000	2,428,981,000	2,363,083,000	2,371,893,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	1,749,000
都支出金	85,858,000	76,472,000	236,286,000	96,820,000	121,429,000	101,721,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,251,488,000	1,255,777,000	1,299,860,000	1,363,460,000	1,333,764,000	1,329,854,000
一般財源	1,135,424,000	1,128,040,000	1,042,948,000	968,701,000	907,890,000	938,569,000
予算現額	2,495,273,000	2,506,925,000	2,736,524,000	2,445,081,000	2,395,709,000	2,397,693,000
決算額	2,330,388,980	2,375,623,165	2,599,506,419	2,325,204,373	2,303,613,785	2,287,147,337
執行率	93.4	94.8	95.0	95.1	96.2	95.4
<b>(人件費)</b>						
職員数	4.97	5.42	4.60	5.75	4.49	4.99
職員人件費	44,501,022	50,674,117	40,212,142	46,666,724	35,826,990	39,881,916
嘱託員数	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	3,358,488	0	0	0
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	2,437,706	2,113,918	2,269,811	2,317,290	1,960,924	1,922,460
総コスト	2,377,327,708	2,428,411,200	2,645,346,860	2,374,188,387	2,341,401,699	2,328,951,713

## 3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
地域密着型サービスの提供施設数〔累積〕	5	実績	6	6	8	11	12	14	8
	施設	達成率	75.0	75.0	100.0	137.5	150.0	175.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							



**指標の分析**

地域密着型サービスの提供施設の整備については、目標値を大きく上回って達成している。  
 今後も地域密着型サービスの提供施設を新たに整備していくが、施設数の充実を図るのではなく、それぞれの日常生活圏域において、各圏域に偏在しないよう配慮するとともに、地域の実情に合った、質の高いサービスの提供があわせて必要であると考えている。

**4 施策の評価****これまでの主な取組と成果**

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護老人福祉施設や地域密着型サービス施設など介護関連施設の整備を進めてきた。特に、計画に定める小規模多機能型の施設は整備実現のため公共用地を活用した整備促進に努めるとともに、待機者の多い特別養護老人ホームについては市内施設のベッド増床工事を支援した。また、市有地を活用し、新たな特別養護老人ホームの整備も進めた。他にも、住宅に困窮している一人暮らしの高齢者の住居として高齢者住宅「やすらぎ」を運営し、高齢者の地域での孤立化を防ぐとともに、生活の充実に向けた取組を推進してきた。

**今後の課題**

介護基盤整備はサービスの需要と供給を見据えながら、介護保険料への影響も考慮しなければならない。今後、サービスの需要は高く推移すると思われるが、保険料の上昇に配慮した中で策定された計画に沿って整備促進する必要がある。  
 また、高齢者住宅については、入居者の加齢に伴い、生活支援が必要となる件数が増加しており、どのような運営をしていくのか検討の必要がある。

**今後の展開**

介護関連施設の計画的な整備を進めるとともに、地域密着型サービス施設の整備を進めるにあたっては、日常生活圏域ごとに、サービス拠点となる施設を、地域の実情に合わせて、バランスよく整備していく必要がある。高齢者住宅については、引き続き住宅に困窮している一人暮らしの高齢者に提供するとともに、生活支援を必要とする入居者対応のために、関係機関との連携に取り組んでいく。

## 5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 高齢者住宅管理運営事業	90		178,129,000	173,727,099	0	高齢者住宅の管理及び運営	B	1
2 介護予防推進センター管理運営事業	30		177,058,000	167,157,039	0	介護予防推進センターの管理及び運営	B	1
3 養護老人ホーム措置事業	10		160,568,000	132,796,163	0	居宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームに措置する。	B	2
4 特別養護老人ホーム管理運営事業	30		908,862,000	913,001,760	0	特別養護老人ホームあさひ苑、よつや苑の管理及び運営	C	1
5 高齢者在宅サービスセンター管理運営事業	30		739,676,000	674,658,056	0	高齢者在宅サービスセンターの管理及び運営	C	1
6 特別養護老人ホーム高齢者在宅サービスセンター整備・運営事業	50		152,400,000	144,807,220	0	特別養護老人ホーム等の整備及び運営	B	1
7 地域密着型サービス拠点整備事業	50		55,200,000	81,000,000	0	地域密着型サービス施設の整備等に対する助成	B	1
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			2,371,893,000	2,287,147,337				

構成事務事業  
の適当性

# 施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

## 1 施策の目的等

施策名	015 介護保険制度の円滑な運営					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			主担当部課名	福祉保健部 高齢者支援課
	基本施策	03	高齢者サービスの充実			
施策の目的	利用者が介護サービスを適切に選択して利用できるよう、介護保険制度の内容や受けられるサービス内容などについての相談、普及及び啓発を行うとともに、サービスの充実が図られるよう事業者への指導を行うことにより、制度を円滑に運営します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	高齢社会の進展に伴い介護サービスの需要は今後も増大し、制度維持のための制度改正が国において検討されているところである。 介護が必要になっても住み慣れた地域で生活を続けることを希望する高齢者は多く、在宅介護サービスの充実が求められている半面、介護負担から特別養護老人ホーム等施設整備の充実も求められており、介護保険制度への市民ニーズは多様化し、今後さらに高まると考えている。					

## 2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	10,384,663,000	10,679,610,000	11,128,351,000	11,655,708,000	12,554,107,000	13,350,919,000
国庫支出金	2,089,354,000	2,205,470,000	2,291,052,000	2,394,682,000	2,612,823,000	2,778,422,000
都支出金	1,500,336,000	1,561,669,000	1,639,317,000	1,715,021,000	1,838,535,000	1,960,610,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	6,596,492,000	6,689,411,000	7,000,766,000	7,324,480,000	7,890,409,000	8,404,884,000
一般財源	198,481,000	223,060,000	197,216,000	221,525,000	212,340,000	207,003,000
予算現額	10,385,058,000	10,678,532,000	11,137,114,000	11,689,476,000	12,554,107,000	13,353,269,000
決算額	9,673,577,615	10,459,407,234	10,991,854,822	11,582,542,550	12,188,646,056	12,760,381,118
執行率	93.1	97.9	98.7	99.1	97.1	95.6
<b>(人件費)</b>						
職員数	29.15	29.15	27.60	27.45	30.43	30.31
職員人件費	261,007,001	272,536,992	241,272,852	222,782,882	242,809,643	242,248,674
嘱託員数	8.90	8.90	8.90	9.50	8.50	10.50
嘱託員人件費	30,969,606	29,607,043	29,890,543	31,381,407	27,580,503	33,999,809
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	18,662,942	14,840,364	14,794,349	14,891,149	17,001,998	15,722,646
総コスト	9,984,217,164	10,776,391,633	11,277,812,566	11,851,597,988	12,476,038,199	13,052,352,247

## 3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
前期高齢者の要介護認定率	5	実績	4.7	4.6	4.5	4.7	4.7	4.8	4
	%	達成率	85.1	87.0	88.9	85.1	85.1	83.3	
介護保険サービスの周知度	52.8	実績	60.3	60.3	60.3	68.7	68.7	68.7	65
	%	達成率	92.8	92.8	92.8	105.7	105.7	105.7	
軽度認定者が重度化する割合	26.8	実績	26.8	23.7	27.5	31.1	32.3	35	20
	%	達成率	74.6	84.4	72.7	64.3	61.9	57.1	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

**指標の分析**

前期高齢者の要介護認定率については、実績が横ばいで推移していることは、介護予防事業に一定の成果があったと考えています。  
 また、軽度認定者が重度化する割合については、平均寿命が延びていることや、有効認定期間の延長による区分変更申請の増加などの要因によるものと考えています。  
 今後も、介護が必要な方が適切にサービスを受けられるよう、制度の推進と事業者のサービスの質の確保に努めていくとともに、要介護状態になることを予防するための地域支援事業や介護予防サービスを更に充実させていくことが必要であると考えています。

**4 施策の評価****これまでの主な取組と成果**

高齢者ができるだけ要支援・要介護状態にならないよう、また、介護が必要になっても状態が悪化しないよう「介護予防」を重視した事業を展開するとともに、夜間対応訪問型介護やグループホーム等による、「地域密着型サービス」の実施や地域の高齢者への総合的な支援を行う「地域包括支援センター」の運営を通して、安心して暮らせるよう介護保険制度の普及に努めるとともに、制度内容の周知を図るためパンフレットの配布や出張説明会などを開催した。  
 介護保険における施設や在宅サービスでは、利用者の意見・要望を反映するため、地区介護相談員の配置や高齢者地域支援連絡会を開催し、利用者の立場に立ったサービスを提供した。  
 また、介護保険サービス費用の利用者負担について、一定所得の基準以下の方や社会福祉法人が運営する介護保険施設入所者のうち低所得者の利用料金負担を軽減する措置を実施した。

**今後の課題**

高齢者に占める介護保険認定者の割合のうち約半数は要支援1又は2、要介護1の比較的軽度な方となっており、軽度認定者が重度化しないための取組が必要となっている。  
 また、要介護者が介護保険サービスを利用するに当たっての情報提供や相談体制の充実と、サービスの質の確保に向けた人材育成や事業者への指導を進めていく必要がある。

**今後の展開**

介護が必要な方が適切にサービスを受けられるよう、制度の推進と事業者のサービスの質の確保に努めていくとともに、要介護状態の重度化を防ぐための自立支援の視点に立ったサービスの提供をすすめ、要介護状態になることや要介護状態の重度化を予防するための地域支援事業や介護予防サービスを更に充実させていく。  
 また、良質なサービスが提供できるよう、民間機関と協力しながら介護関連事業者の育成や施設の整備を引き続き計画的に進めていく。

## 5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 介護保険サービス利用推進事業	90		2,881,000	2,151,046	0	介護保険サービスの質の向上。	B	1
2 低所得者利用者負担対策事業	90		39,051,000	41,228,108	0	介護保険サービス利用料の負担軽減	B	1
3 社会福祉法人等介護保険サービス利用者負担軽減事業	50		832,000	115,804	0	介護保健施設を運営する社会福祉法人に対し、所得の低い方への負担減額分の一部を補助する。	B	1
4 介護保険被保険者資格等管理運営事業	10		29,258,000	29,258,000	0	介護保険被保険者資格、給付管理	B	2
5 介護保険給付事業	90		12,758,919,000	12,220,232,064	0	介護保険事業者へ介護給付に対する報酬支払い事業	B	2
6 介護保険料賦課徴収事業	10		14,222,000	14,171,054	0	介護保険第1号被保険者の保険料賦課徴収	B	2
7 介護認定審査事業	10		118,560,000	96,433,079	0	介護保険要介護認定にかかる府中市介護認定審査会運営及び認定事務	B	2
8 介護保険趣旨普及宣伝事業	90		2,916,000	1,706,775	0	介護保険制度の周知を行う。	B	1
9 介護予防事業	10		170,980,000	141,785,188	0	介護予防が必要な市民を把握し介護予防サービスを提供する	B	1
10 包括的支援事業	10		213,300,000	213,300,000	0	「地域包括支援センター」の設置運営	B	1
11 負担金 財政安定化基金拠出金	60	○	0	0	0	介護保険財政安定のための基金への拠出	-	-
12 介護保険指導相談事務	90	○	0	0	0	介護サービス事業者(所)への指導業務及び介護サービス利用者からの苦情相談	-	-
13 介護保険運営事務	10	○	0	0	0	介護保険保険者として介護保険事業を運営する。	-	-
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			13,350,919,000	12,760,381,118				

構成事務事業の 適当性	<p>介護保険制度の円滑な運営においては、既存の事務事業は不可欠なものであり、当面はこの方向性で進めていくことが適当と考えています。</p> <p>年々増加する高齢者人口に対して、介護予防の大切さを周知すると共に、介護予防事業を充実させていくことが必要であると考えます。また、併せてサービスの質の確保に努める必要があると考えます。</p>
----------------	---

# 施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

## 1 施策の目的等

施策名	016 高齢者医療制度の普及と推進					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			主担当部課名	市民部 保険年金課
	基本施策	03	高齢者サービスの充実			
施策の目的	後期高齢者医療制度 の内容や費用負担の仕組み、現状などについてわかりやすく市民に周知するとともに、高齢者医療制度に関する受付事務や保険料徴収などを適切かつ円滑に行うことにより、将来にわたり安定した医療保険制度の実現を目指します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	政府は、社会保障制度改革国会議の議論を踏まえて、後期高齢者医療制度については現状を維持していくことを決定した。そのため現行制度を安定して運営していく必要がある。 また、今後の医療制度の改正内容や動向に注視する必要がある。					

## 2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	4,551,511,000	3,414,577,000	3,434,776,000	3,509,536,000	3,956,050,000	4,160,790,000
国庫支出金	356,532,000	0	0	0	0	0
都支出金	89,133,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	3,900,400,000	3,239,889,000	3,367,758,000	3,421,330,000	3,873,914,000	4,069,847,000
一般財源	205,446,000	174,688,000	67,018,000	88,206,000	82,136,000	90,943,000
予算現額	4,588,147,000	3,173,865,000	3,499,752,000	3,685,918,000	4,019,985,000	4,206,286,000
決算額	4,192,309,355	3,145,513,758	3,487,787,733	3,674,233,232	4,012,454,441	4,193,342,921
執行率	91.4	99.1	99.7	99.7	99.8	99.7
<b>(人件費)</b>						
職員数	6.45	6.44	6.46	6.46	6.46	6.46
職員人件費	57,741,527	60,208,967	56,457,265	52,415,523	51,532,882	51,617,377
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	15,898,150	16,258,311	13,944,005	16,670,490	14,911,528	16,995,766
総コスト	4,265,949,031	3,221,981,036	3,558,189,003	3,743,319,245	4,078,898,851	4,261,956,064

## 3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
後期高齢者医療制度保険料収納率 (東京都内の平均値以上)	97.86	実績	99.33	99.14	99.07	98.77	98.73	98.73	99.5
	%	達成率	99.8	99.6	99.6	99.3	99.2	99.2	
後期高齢者健康診査受診率	55.07	実績	55.07	62.84	63.03	63.66	64.02	65.38	65
	%	達成率	84.7	96.7	97.0	97.9	98.5	100.6	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

**指標の分析**

保険料収納率、健康診査受診率ともに、東京都後期高齢者医療広域連合の平均値以上を維持できた。また、指標 の健康診査受診率は、年々増加しており、平成25年度には目標値を達成している。  
一方で、指標 の収納率については、基準値より上昇しているものの、目標値にわずかに至らなかった。

**4 施策の評価****これまでの主な取組と成果**

現年度分保険料については、7月に保険料通知発送、各納期限後未納者へ督促・催告書通知を送付した。  
滞納繰越分保険料については、未納になっている方へ電話催告や臨戸訪問を数回にわたり実施し、また納税課収納推進員に収納を依頼し随時臨戸訪問を行ってもらっている。  
健康診査については、6月に健康診査受診券発送し、7月・8月・9月で健康診査を実施した。

**今後の課題**

今後の被保険者増加や医療費増加などを考慮すると、保険料は上がりつづけると思われる。保険料は、医療制度の根幹となるものなので、収納率で東京都内の平均値以上を維持できるよう努めていきたい。  
今後の健康診査については、更なる受診率の増加に努め高齢者の健康増進につなげたい。

**今後の展開**

今後の後期高齢者医療制度については、現行の制度を維持していくことと決定された。そのため制度の更なる安定的な運営を図る必要がある。  
また、今後の動きに注視し東京都後期高齢者医療広域連合と密接に連携して的確な対応を図る。

## 5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 後期高齢者医療保険料徴収事業	10		14,907,000	14,907,000	0	後期高齢者医療保険料の徴収	B	1
2 後期高齢者葬祭事業	10		54,353,000	63,849,370	0	後期高齢者医療の被保険者の葬祭を行ったものに費用を一部助成する。	B	2
3 後期高齢者医療制度運営費負担事業	60		3,942,172,000	3,972,822,232	0	後期高齢者医療に要する費用に充てるため、後期高齢者医療広域連合へ負担金を納付する。	B	2
4 後期高齢者健康診査事業	10		149,358,000	141,764,319	0	広域連合から市が委託を受け、健康診査を実施する。	B	2
5 後期高齢者医療制度窓口相談事務	20	○	0	0	0	後期高齢者医療制度の相談	-	-
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			4,160,790,000	4,193,342,921				

構成事務事業  
の適当性



# 施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

## 1 施策の目的等

施策名	017 障害者への相談支援機能の充実					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			主担当部課名	福祉保健部 障害者福祉課
	基本施策	04	障害者サービスの充実			
施策の目的	障害のある人が安心して地域生活を送ることができるよう、障害のある人やその家族からの様々な相談に応じるとともに、虐待の防止や早期発見のため、関係機関との連絡調整体制を強化するなど、障害のある人への相談支援を充実します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	相談の件数は、継続的に増加傾向にある。法改正に対応して相談支援事業の拡充を行っていくとともに、府中市障害者等地域自立支援協議会を開催し、ネットワーク機能としての相談支援機能の強化を図っている。困難事例等に対する対策について、関係機関と協議検討を行うとともに情報の共有化を図っている。					

## 2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	28,953,000	29,170,000	36,736,000	37,929,000	25,199,000	25,174,000
国庫支出金	0	0	0	5,340,000	0	0
都支出金	456,000	6,956,000	9,486,000	6,256,000	3,586,000	3,159,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	28,497,000	22,214,000	27,250,000	26,333,000	21,613,000	22,015,000
予算現額	28,953,000	29,170,000	36,736,000	37,929,000	25,199,000	25,174,000
決算額	28,915,440	29,048,051	34,233,465	36,889,092	25,087,260	25,081,736
執行率	99.9	99.6	93.2	97.3	99.6	99.6
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.63	0.65	3.77	1.72	1.81	1.17
職員人件費	5,640,975	6,059,624	32,972,864	13,969,582	14,412,584	9,341,080
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	307,045	214,258	982,273	705,718	618,272	447,516
総コスト	34,863,460	35,321,933	68,188,602	51,564,392	40,118,116	34,870,332

## 3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
指定相談支援事業者数(以上)	3	実績	3	3	3	3	3	3	3
	か所	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
相談支援の件数	11,799	実績	12,453	13,532	14,463	16,172	14,134	9,894	17,000
	件	達成率	73.3	79.6	85.1	95.1	83.1	58.2	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

**指標の分析**

平成25年度より相談支援件数の算定方法を変更し、相談内容ごとにカウントしていたものを個人ごとへと改めたため件数が減少したように見えるが、実際には相談件数は増加傾向にある。

**4 施策の評価****これまでの主な取組と成果**

身体・知的・精神の3障害以外にも高次脳機能障害・発達障害等への相談支援を実施している。そのような中で、年々増加する相談件数に適切に対応してきた。また、相談支援を行う事業者間の連絡調整を行う地域支援センター連絡会を定期的に開催し、ネットワークづくりを行ってきた。

さらに、困難事例に対応するために医師から助言を受け、対応方法について関係機関も交えて検討を行った。

**今後の課題**

障害の重度化及び重複化、並びに、障害者の高齢化が進み、それに伴う社会資源の不足や相談内容の困難化が多くなり、また相談件数も増加の一途をたどっている。

そのような中、ニーズに対応できる人員配置を行うことなど、相談支援体制の強化をすべき時期に来ている。

**今後の展開**

今後も府中市障害者等地域自立支援協議会を相談支援事業の中核として位置付け、各社会資源とのネットワークを構築し、困難事例への対応の研究や障害者施策との有効的な連携の在り方について検討していく。また、増加する相談に対応するため、質・量ともに相談支援体制のさらなる充実をはかる。

## 5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 身体障害者及び知的障害者相談員事業	10		448,000	418,440	0	身体障害者及び知的障害者又はその保護者の相談に応じ、また更生のために必要な援助を行う	B	1
2 障害者相談支援事業	10		24,410,000	24,410,000	0	適切なサービスを効率的に利用できるよう、障害の状況に応じた相談体制を整備する	A	
3 障害者等地域自立支援協議会運営事業	10		316,000	253,296	0	府中市障害者等地域自立支援協議会を運営する。	B	1
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			25,174,000	25,081,736				

構成事務事業  
の適当性

# 施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

## 1 施策の目的等

施策名	018 障害者の社会参加支援					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			主担当部課名	福祉保健部 障害者福祉課
	基本施策	04	障害者サービスの充実			
施策の目的	障害のある人が地域社会や家庭の中で生きがいを持って生活できるように、社会的、経済的又は文化的な活動への参加の機会を拡充し、生活の質の向上を図るとともに、障害のある人に対する理解を促進することにより、障害のある人の社会参加を支援します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	障害に対する社会の理解は、まだまだ不十分である。今後、障害者に関する権利条約の批准に向けて、差別に対する定義等が議論されていくことになるが、インクルーシブ社会の構築に向けて、各種制度に影響が及ぶことになる。ノーマライゼーションの意識の普及啓発が重要になってくる。					

## 2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	125,906,000	132,613,000	143,365,000	149,680,000	149,627,000	149,620,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	9,880,000	10,812,000	12,500,000	13,750,000	15,450,000	16,050,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,820,000	5,382,000	0	0	0	0
一般財源	114,206,000	116,419,000	130,865,000	135,930,000	134,177,000	133,570,000
予算現額	129,458,000	141,163,000	145,788,000	152,062,000	150,574,000	150,306,000
決算額	128,768,980	137,217,707	139,604,934	143,319,695	148,079,275	146,330,671
執行率	99.5	97.2	95.8	94.3	98.3	97.4
<b>(人件費)</b>						
職員数	2.47	2.36	3.35	3.54	3.83	3.35
職員人件費	22,116,202	22,053,058	29,257,611	28,715,253	30,520,765	26,749,457
嘱託員数	0.00	0.08	0.00	0.00	0.00	0.10
嘱託員人件費	0	266,131	0	0	0	323,808
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	1,203,820	806,205	871,592	1,450,642	1,309,284	1,319,825
総コスト	152,089,002	160,343,100	169,734,137	173,485,590	179,909,324	174,723,760

## 3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
障害者軽スポーツ大会への参加者数	974	実績	1,076	1,151	964	1,056	1,002	985	1,100
	人	達成率	97.8	104.6	87.6	96.0	91.1	89.5	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

**指標の分析**

障害者軽スポーツ大会の参加者数は、単年度で見れば目標値を達成した年度もあるが、ほぼ横ばいで推移しており、平成25年度の実績値は目標値を達成することができなかった。今後、参加者数の増加に努める。

なお、第5次府中市総合計画後期基本計画策定時に指標として設定していた「障害者ふれあい文化祭への参加者数」については、当該事業が他のイベントと統合されたため、指標から除外している。

**4 施策の評価****これまでの主な取組と成果**

障害者の外出を促し、社会参加を推進するために福祉タクシー事業やガソリン費助成事業、自動車改造等を実施しており、一定の成果を上げている。また、手話講習会や点字講習会により、障害者とのコミュニケーションの円滑化と障害特性の理解を深めてもらっている。

福祉啓発事業等は、日ごろ障害者と接する機会のない一般市民に、障害者や団体の活動に触れる機会を提供することで、障害者への理解を深めることに寄与している。

**今後の課題**

福祉啓発事業や軽スポーツ大会については、10年以上の実施実績があり一定以上の理解促進に寄与しているところであるが、今後新たな層へ啓発を広げていくため、事業の内容を充実させていく必要がある。

**今後の展開**

今後は障害者の地域移行が進む中で、障害者・健常者双方の交流及び理解の促進が高まっていくと予想される。それに対応するための関係機関との連携を進化させて、事業を効果的に実施していく必要がある。

## 5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 障害者地域交流促進事業	20		4,325,000	4,413,100	0	軽スポーツ大会、WaiWaiフェスティバルの運営（委託）。プール開放の実施。	B	3
2 障害者自立移動支援事業	20		107,524,000	106,301,492	0	障害者の移動に関わる費用の一部を助成する。	C	1
3 車いす福祉タクシー事業	20		32,100,000	30,118,040	0	障害のある方の移動を支援するため、車いす福祉タクシー券を発行する。	C	1
4 障害者奉仕者養成事業	10		5,671,000	5,498,039	0	点訳奉仕員・手話通訳者となるべき人材の育成のための講習会の実施。	B	1
5 都営交通乗車証発行事務	90	○	0	0	0	都営交通の無料パスを発行し、障害者の経済的負担を軽減する。	-	-
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			149,620,000	146,330,671				

構成事務事業  
の適当性

# 施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

## 1 施策の目的等

施策名	019 障害者の就労支援					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			主担当部課名	福祉保健部 障害者福祉課
	基本施策	04	障害者サービスの充実			
施策の目的	障害のある人が当たり前で働ける社会を実現するために、障害のある人が地域において自立して生活し、その生活の質の向上に向けて働く機会を拡大するとともに、安心して働き続けられるよう支援します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	全国の民間企業の法定雇用率は1.8%のところ、最新の実雇用率は、1.69%であり、まだ下回っている状況である。雇用率は年々増加しているが、平成25年度から法定雇用率が2.0%となるため、さらなる就労支援の強化が必要である。					

## 2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	19,930,000	30,292,000	31,827,000	38,238,000	34,327,000	28,625,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	8,703,000	14,490,000	18,729,000	23,762,000	17,518,000	14,312,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,227,000	15,802,000	13,098,000	14,476,000	16,809,000	14,313,000
予算現額	19,930,000	30,292,000	35,327,000	36,238,000	34,327,000	28,625,000
決算額	19,929,991	30,240,529	35,300,128	32,874,839	29,205,890	26,956,896
執行率	100.0	99.8	99.9	90.7	85.1	94.2
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.41	0.45	0.55	0.48	0.53	0.27
職員人件費	3,671,110	4,172,200	4,829,828	3,880,440	4,238,995	2,122,973
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	199,823	147,520	143,878	196,032	181,844	101,708
総コスト	23,800,924	34,560,249	40,273,834	36,951,311	33,626,729	29,181,577

## 3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
福祉施設から一般就労への移行者数	6	実績	9	4	11	24	20	27	12
	人	達成率	75.0	33.3	91.7	200.0	166.7	225.0	
障害者就労支援事業による一般就労への移行者数	12	実績	14	15	17	20	16	10	20
	人	達成率	70.0	75.0	85.0	100.0	80.0	50.0	
市職員の障害者雇用率(以上)	2.26	実績	2.23	2.13	2.27	2.31	2.31	2.31	2.76
	%	達成率	80.8	77.2	82.2	83.7	83.7	83.7	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

**指標の分析**

福祉施設から一般就労への移行者数については、昨年度と比較して移行者数は増加し、目標値を大幅に上回る十分な実績をあげていると考える。一方で、障害者就労支援から一般就労への移行者数については、平成25年度の実績値は減少しており、目標値を達成することができなかった。

就労支援については、福祉施設からの移行者数が伸びているが、今後は、就労を定着させることを課題ととらえ、取組を進めていく必要がある。

また、市職員の障害者雇用率については、継続的に採用しており基準値より微増しているが、目標値は下回っている。

**4 施策の評価****これまでの主な取組と成果**

平成17年度より、東京都補助事業である市区町村障害者就労支援事業を行ってきており、例年15～20人の障害のある人を一般就労(短時間労働を含む)に結びつけてきた。また、平成19年度からは、就労訓練の場として、農園と茶屋を設置して就労支援事業の充実をはかってきた。その結果、一般就労の成果は着実に増加してきている。

また、福祉的就労を行う方々の工賃の増加のため、平成21年度より作業所等経営ネットワーク支援事業を開始し、平成22年度はネットワークの中核事業所を強化するため、経営コンサルタントを派遣事業を開始した。

**今後の課題**

企業に対する障害者雇用へのアプローチや新規開拓に力を入れて行かなくてはならないと同時に、就職後、離職してしまう方へのサポートも重要になってくる。また、福祉的就労を行っている方への一般就労への動機づけや意識改革などの専門的な支援も必要とされる。

就労支援は就職後も継続して支援していく必要があるため、就職できたとしても支援量が低下するわけではない。そのため、今後も就職希望者、既就職者への支援の質を維持するためには、支援員の確保等が必要になってくる。

**今後の展開**

障害者雇用促進法の改正や国や都の施策による障害者の雇用に対する事業や企業のCSRの醸成等障害者の雇用については制度的には良くなってきているが、昨今の雇用情勢の悪化以降障害者の雇用の現場を脅かしてきている。そのため、障害者が安心して職業生活を続けられるために不安や悩みを解消するためのカウンセリングや対人関係に関わる相談・調整を行いながら、長く安定して勤められるための支援を充実させていかなければならない。



## 5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 障害者就労支援事業	20		26,035,000	24,366,896	0	障害者の一般就労を促進するため、総合的な支援を行う	A	
2 作業所等経営ネットワーク支援事業	20		2,590,000	2,590,000	0	授産施設や作業所等における経営ネットワークの構築を図る。	B	1
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			28,625,000	26,956,896				

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

# 施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

## 1 施策の目的等

施策名	020	障害者の地域生活支援				
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			主担当部課名	福祉保健部 障害者福祉課
	基本施策	04	障害者サービスの充実			
施策の目的	重度・重症の障害のある人であっても、本人が希望する地域で安心して生活することができるよう、障害のある人が自ら望む生活のあり方を選択できるサービスの基盤を整備することにより、障害のある人の地域生活を支援します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成25年4月障害者自立支援法の改正により、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律が施行された。法の理念である障害者も地域で健常者と共に暮らしていくことが打ち出され、施設から在宅への流れが進んでいる。そのため、障害者の地域生活にかかわる行政の支援の必要性は高まっており、地域の実情に応じた様々なサービスを提供していくことが強く求められている。					

## 2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	4,322,906,000	4,522,423,000	4,919,390,000	5,043,972,000	5,804,656,000	6,208,266,000
国庫支出金	1,016,712,000	1,100,812,000	1,269,330,000	1,297,055,000	1,728,992,000	1,943,462,000
都支出金	1,392,119,000	1,403,570,000	1,516,806,000	1,832,945,000	1,714,809,000	1,801,048,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	127,725,000	126,474,000	251,457,000	266,391,000	267,813,000	269,648,000
一般財源	1,786,350,000	1,891,567,000	1,881,797,000	1,647,581,000	2,093,042,000	2,194,108,000
予算現額	4,362,033,000	4,722,664,000	5,047,824,000	5,488,763,000	6,133,746,000	6,403,912,000
決算額	4,236,096,892	4,617,447,046	4,926,706,539	5,400,852,998	6,003,961,050	6,258,708,231
執行率	97.1	97.8	97.6	98.4	97.9	97.7
<b>(人件費)</b>						
職員数	30.44	30.49	26.28	28.26	27.84	29.22
職員人件費	272,557,568	285,100,340	229,695,470	229,377,093	222,123,346	233,527,003
嘱託員数	4.00	4.92	5.00	3.00	5.00	4.90
嘱託員人件費	13,918,924	16,367,039	16,792,440	9,909,918	16,223,825	15,866,577
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	16,785,243	11,707,165	8,144,858	12,817,757	11,240,201	13,064,297
総コスト	4,539,358,627	4,930,621,590	5,181,339,307	5,652,957,766	6,253,548,422	6,521,166,108

## 3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
福祉施設から地域生活への移行者数(以上)	0	実績	5	2	2	3	1	0	20
	人	達成率	25.0	10.0	10.0	15.0	5.0	0.0	
精神病院から地域生活への移行者数(以上)	3	実績	0	6	1	2	4	1	48
	人	達成率	0.0	12.5	2.1	4.2	8.3	2.1	
グループホーム・ケアホームの数(以上)	78	実績	86	95	106	109	113	144	121
	人分	達成率	71.1	78.5	87.6	90.1	93.4	119.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

**指標の分析**

社会全体の障害者福祉施策においては地域移行が中心になっており、入所施設の削減を掲げているが、障害者が地域で生活するにはハードルが高いため、地域生活への移行者数の実績を増加させることができず、目標値を達成することができなかった。  
 精神病院から地域への移行者数についても、同様の理由により低い水準をたどっており、目標値を達成することはできていない。  
 一方で、地域生活への移行を促すために、グループホーム・ケアホームの整備は着実に進んでおり、平成25年度では目標値を大幅に上回っている。今後も、このような需要の高い施設を、重点的に整備していくことで、退院退所後の生活全般をサポートするような支援体制の充実を図っていく。

**4 施策の評価****これまでの主な取組と成果**

障害者のニーズに合わせて多くの事業を展開しており、多種多様なニーズに対応できていると思われる。また、社会情勢に合わせた事業の見直しに努めている。

**今後の課題**

障害者のニーズは多種多様、広範囲にわたるため、今後はより増えていくと思われる様々なニーズに対して、もっとも行政が行うことが適切である事業を取捨選択し、サービスを提供することで効果をあげていく必要がある。

**今後の展開**

当事者や市民の参加する障害者地域自立支援協議会等を通して、市内における障害者のニーズや行政主体で行っていく必要があるサービスを抽出し、今後の施策の展開の参考とする。

## 5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 原爆被爆者援護金支給事業	20		1,150,000	1,090,000	0	原爆被爆者援護金を支給し、福祉の向上を図る。	B	1
2 障害手当判定医活動事業	10		186,000	186,000	0	特別障害者手当等認定請求に係る嘱託医報酬	B	1
3 障害認定審査事業	10		10,169,000	8,209,961	0	障害程度区分認定における一連の事務	B	2
4 心身障害者（児）福祉手当支給事業	20		646,276,000	623,138,500	0	市内に住所を有する在宅の心身障害者・児に手当を支給する	B	1
5 在宅重度障害者福祉手当支給事業	10		120,393,000	121,988,520	0	精神又は身体に著しい障害を有する者に対し、常時介護を必要とする援護措置として手当を支給。	B	1
6 指定疾病者福祉手当支給事業	20		92,149,000	101,970,000	0	国・都が定める原因不明で治療法が未確立な難病に罹患している者に手当を支給する。	B	3
7 心身障害者寝具乾燥事業	20		2,630,000	613,620	0	市内に住所を有する重度心身障害者の寝具の乾燥消毒を行う。	B	1
8 福祉バス事業	20		307,000	221,300	0	障害のある方に対する移動支援	B	1
9 障害者（児）休養事業	20		2,405,000	1,632,130	0	障害のある方と付き添いの方に対し、市の保養施設等の使用料等を助成する。	B	1
10 障害者作業委託事業	20		29,765,000	29,763,180	0	市内障害者施設に公園清掃作業等を委託する	B	3
11 心身障害者住宅費助成事業	20		48,600,000	45,611,727	0	障害者に対し、住宅費の一部を助成する。	C	1
12 在宅重度心身障害者（児）理髪事業	20		1,365,000	1,052,300	0	理容店内で理髪を受けることが困難な在宅心身障害者（児）の理髪をその居宅において行う。	B	1
13 日常生活用具給付等事業	10		71,044,000	66,808,319	0	法定の地域生活支援事業の一環として日常生活用具を給付。更に市単独事業としておむつ助成。	C	1
14 知的障害者雇用事業	20		21,484,000	17,581,479	0	就労の場を与え、知的障害者の自立を促し、家族の負う心身の負担軽減を図る	B	3
15 身体障害者等機能回復はり・きゅう・マッサージ事業	20		10,974,000	9,260,300	0	機能回復術無料受術券を発行し、健康の増進や福祉の向上を図る。	B	1
16 身体障害者福祉電話料助成事業	20		1,025,000	787,704	0	外出困難な在宅の重度身体障害者に電話使用料及び度数料金（月60度）の助成をする	B	1
17 重度脳性麻ひ者介護事業	10		30,229,000	27,151,840	0	対象者に対する介護に係る手当ての支給	B	1
18 補装具等給付事業	10		72,984,000	80,008,940	0	法定の自立支援給付の一環として補装具費を支給。更に市単独事業として自己負担分を助成。	C	1
19 身体障害者等手帳診断料助成事業	20		3,720,000	3,791,735	0	手帳取得のために支払われた診断書料を5000円を限度として助成する。	B	1
20 障害者家具転倒防止器具取付等事業	20		523,000	0	0	家具転倒防止器具の配布・取付を行う。	B	4
小 計			1,167,378,000	1,140,867,555				

## 5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
21	重度身体障害者（児）住宅設備改善費給付事業	10	11,147,000	6,080,733	0	居住家屋の設備改善に要する費用を給付。小規模改修は日常生活用具給付等事業で給付。	B	3
22	重度身体障害者入浴サービス事業	20	7,700,000	6,209,190	0	家庭における入浴が困難な重度の肢体不自由者宅に定期的に入浴車を派遣し、入浴サービスを行う。	B	3
23	重度身体障害者緊急通報システム事業	20	970,000	357,734	0	ひとり暮らし等の重度身体障害者宅へ無線発報器を設置し、援助を行う。	B	1
24	障害者自立支援給付事業	10	3,863,671,000	3,924,632,161	0	社会生活を営むうえで必要とする介護・訓練等サービスや医療について、必要な給付を行う。	B	2
25	障害児支援給付事業	10	122,101,000	171,420,577	0	障害児通所サービス等について必要な給付を行う。	B	2
26	地域生活支援事業	10	148,204,000	151,519,791	0	障害者等が地域において生活できるよう支援する	B	3
27	障害者福祉ホーム事業	10	347,000	346,750	0	障害者に対し住居を提供する	B	1
28	障害者災害時要援護者把握事業	20	11,000	0	0	医療依存度の高い重度障害者等に対する災害対策や避難支援を図る。	B	1
29	ヘルプカード普及促進事業	20	1,250,000	468,615	0	障害者が緊急時や災害時に支援を要する人が、周囲に支援を求めるとの目的のもの。	B	1
30	障害者計画推進協議会運営事業	40	1,801,000	468,221	0	府中市障害者計画推進協議会を運営する。	B	1
31	負担金 知的障害者援護施設運営費	60	52,040,000	52,040,000	0	知的障害者援護施設の円滑な管理及び運営に資するため、負担金を支出する。	B	1
32	障害者福祉団体運営費助成事業	50	1,128,000	1,128,000	0	対象事業に対して補助をする	B	3
33	みずき障害福祉サービス運営助成事業	50	20,603,000	20,603,000	0	障害福祉サービス生活介護事業の運営支援	B	1
34	補助金 府中生活実習所短期入所事業費	50	6,245,000	6,245,000	0	短期入所事業に対し、事業に要する経費の一部について補助する。	B	1
35	補助金 障害者自立生活支援事業費	50	3,122,000	3,122,000	0	障害者が地域での自立生活を行う上で必要な生活力を習得することを支援する。	D	1
36	花の里知的障害者更生施設建設費（債務負担行為解消分）	50	1,800,000	1,800,000	0	知的障害者更生施設「花の里」に対し、建設費補助金を支出する。	B	1
37	はあと・ふる・えりあ知的障害者通所授産施設建設費（債務負担行為解消分）	50	1,000,000	1,000,000	0	知的障害者通所授産施設「はあと・ふる・えりあ」の建設費を補助する。	B	1
38	心身障害者医療助成事業	20	4,004,000	4,127,950	0	心身障害者（児）の医療費の一部を助成。	B	1
39	補助金 日中活動系サービス推進費	50	295,949,000	270,179,000	0	対象施設に対して、事業に要する経費について補助金を交付する。	B	2
40	心身障害者福祉センター管理運営事業	30	497,795,000	496,091,954	0	心身障害者等に対して各種の福祉サービスを提供する	A	
小 計			5,040,888,000	5,117,840,676				

## 5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
41 障害当事者相談事務	20	○	0	0	0	障害者及び関係者の相談とサービス調整	-	-
42 各種手帳交付等事務	10	○	0	0	0	申請受理・進達、手帳受け渡し等	-	-
43 難病医療券交付等事務	90	○	0	0	0	東京都から委譲された事務の各種申請書の受理等	-	-
44 障害者扶養年金給付事務	90	○	0	0	0	扶養年金事務を円滑に処理するため申請・届出等の受理・進達、対象者へ各種通知書を送付する	-	-
45 障害者扶養共済加入事務	90	○	0	0	0	障害者を扶養する保護者が死亡したときなどに、障害者に定額年金を支給する制度の加入等の受付	-	-
46 精神通院医療費助成等事務	10	○	0	0	0	精神障害の状態の軽減のために必要な医療費の助成をおこなう	-	-
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
合 計			6,208,266,000	6,258,708,231				

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

# 施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

## 1 施策の目的等

施策名	021	勤労者福利厚生への支援				
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			主担当部課名	生活環境部 住宅勤労課
	基本施策	05	福利厚生事業の支援			
施策の目的	中小企業の福利厚生事業を総合的に実施する公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社への加入を促進するとともに、公社の安定した運営を支援することにより、市内の中小企業の勤労者に対する福利厚生を充実します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	中小企業の勤労者からの福利厚生に対する要望は強く、勤労者への福祉増進のためにも必要性は高いといえるが、各事業所での実施は資金的、経営的に困難な状況が見受けられる。このことから、公社の実施する「中小企業勤労者の福利厚生事業」が必要となっている。市は勤労者福祉振興公社へ補助金を交付しているが、その充当財源である国・東京都からの補助金は平成18年度で廃止となり、現在は一般財源より全額補助している。また、東日本大震災や長引く不況により業績不振、倒産、廃業にいたる事業所や経費削減を行う事業所が増えたことにより、近年の公社の会員数は伸び悩んでいる。					

## 2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	45,127,000	40,542,000	38,659,000	35,368,000	31,955,000	30,460,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	45,127,000	40,542,000	38,659,000	35,368,000	31,955,000	30,460,000
予算現額	44,696,000	40,542,000	38,659,000	35,368,000	31,955,000	30,460,000
決算額	41,074,283	38,883,419	37,242,453	34,534,714	31,505,936	30,279,023
執行率	91.9	95.9	96.3	97.6	98.6	99.4
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.92	0.93	0.93	1.43	1.53	1.52
職員人件費	8,237,614	8,695,005	8,129,846	11,605,811	12,208,306	12,148,399
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	398,821	535,685	468,994	725,356	710,425	239,009
総コスト	49,710,718	48,114,109	45,841,293	46,865,881	44,424,667	42,666,431

## 3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
中小企業勤労者の加入率	8.5	実績	9.1	9.4	9.8	9	9	9	9.4
	%	達成率	96.8	100.0	104.3	95.7	95.7	95.7	
中小事業所の加入率	17.2	実績	17.6	17.8	18.1	16.5	16.5	15.7	17.5
	%	達成率	100.6	101.7	103.4	94.3	94.3	89.7	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

**指標の分析**

勤労者福祉振興公社の事業は、会員拡大を最重要課題として位置づけ、専門要員を置くなどして取組を進めている。しかし、長引く不況により、勤労者福祉振興公社が提供する福利厚生サービスの会員は伸び悩んでおり、勤労者・事業所の加入率は、ともに目標値を達成することができなかった。

**4 施策の評価****これまでの主な取組と成果**

世界的な経済状況の悪化により、中小企業・事業所を取り巻く環境は厳しい状況にあります。このような中で、勤労者福祉振興公社は平成20年度に策定した事業等改善実施計画を着実に実現し、より自立性のある安定した経営の実現を目指しながら、中小企業、事業所勤労者の福利厚生の実現と事業所の振興、地域の発展に貢献すべく各種事業に取り組んだ。また、平成23年4月に公益法人制度改革により公益財団法人へ移行したとともに、名称を中小企業勤労者サービス公社から勤労者福祉振興公社へ変更した。

**今後の課題**

景気が上向いている情勢にあるものの、昨今の経済情勢悪化に伴い中小企業を取り巻く環境は依然として厳しく、先の見えない状態が続いている。このような中、中小企業の勤労者からの福利厚生事業に対する要望は強く、福祉の増進のためにも必要性は高いといえる。しかしながら、個々の事業所では資金的・経営的に事業実施が困難な事業所も多く見受けられるため、会員数の大幅な増加が厳しい状況にあるが、中小企業勤労者、事業主の意向を的確に把握し、未加入事業所への加入促進を引き続き進めていく必要がある。

**今後の展開**

経営基盤の確立を図るために公社では、様々な事業等改善計画を検討しており、市の補助金が毎年減額されていく中でも、より自立性のある安定した経営を目指しながら、会費の改定や自主財源の確保に努めるなど経営努力と自立に向けた取組を進めている。一方、会員数の伸び悩みが課題であるため、会員拡大に努めていく。



## 5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 補助金 住宅建築資金融資利子	50		372,000	248,779	0	住宅に建築資金を必要とする方に、市が金融機関への融資あっ旋をして、借受者に利子補給する。	D	2
2 補助金 生活資金融資利子	50		76,000	18,244	0	生活資金調達が一時的に困難な方に、金融機関に対し融資あっ旋し、利子補給をする。	B	3
3 補助金 勤労者福祉振興公社運営費	50		29,857,000	29,857,000	0	市内の中小企業に勤務する勤労者と事業主を対象とした総合的な福祉事業を推進する団体への補助。	B	3
4 補助金 メーデー	50		155,000	155,000	0	労働者の祭典を目的に実施される事業に要する経費の一部を補助する。	C	1
5 緊急雇用創出事業	90	○	0	0	0	雇用情勢への臨時応急措置として、市が各種の事業を行い、臨時的な雇用・就業機会の創出を図る。	-	-
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			30,460,000	30,279,023				

構成事務事業  
の適当性

# 施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

## 1 施策の目的等

施策名	022	保養機会の提供				
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			主担当部課名	生活環境部 住宅勤労課
	基本施策	05	福利厚生事業の支援			
施策の目的	魅力のある市民保養所の運営に努めるとともに、市民ニーズにあった保養機会を提供することにより、市民に休養の場を提供し、心身のリフレッシュ及び健康の増進を図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	市民や姉妹都市・友好都市市民への保養の場として、市民保養所「やちほ」を平成20年4月から民間のノウハウを生かした経費削減とサービスの向上を図るため、指定管理者により管理運営を開始した。午前8時30分～午後9時までフリーダイヤルで直接施設への予約受付を開始しサービスの充実を図った。また、平成21年9月からはインターネット予約を開始した。					

## 2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	148,503,000	123,000,000	116,000,000	108,570,000	100,451,000	101,893,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	10,000,000	0	0	0	0	0
一般財源	138,503,000	123,000,000	116,000,000	108,570,000	100,451,000	101,893,000
予算現額	148,503,000	123,000,000	116,000,000	108,570,000	100,451,000	101,893,000
決算額	140,344,700	103,780,650	97,224,100	96,863,500	96,084,085	97,732,655
執行率	94.5	84.4	83.8	89.2	95.7	95.9
<b>(人件費)</b>						
職員数	1.24	1.21	1.21	0.94	0.94	0.84
職員人件費	11,102,871	11,312,856	10,577,542	7,628,995	7,500,528	6,713,589
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	537,543	696,969	610,201	476,808	436,470	132,083
総コスト	151,985,114	115,790,475	108,411,843	104,969,303	104,021,083	104,578,327

## 3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
保養所利用率	37.5	実績	33.3	34.4	31.1	34.5	34.4	33.5	50
	%	達成率	66.6	68.8	62.2	69.0	68.8	67.0	
保養所稼働率	41.8	実績	36.9	39	37.2	41.2	40.8	40.9	50
	%	達成率	73.8	78.0	74.4	82.4	81.6	81.8	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

**指標の分析**

指定管理者が府中発着のバスツアーを開催するなど、保養所の利用率を向上させるために創意工夫を重ねているが、利用率・稼働率ともにほぼ横ばい状況であり、目標値には大きく及ばなかった。今後も様々な企画を提供するとともに、保養所や施設周辺の魅力を積極的に発信し、利用率の向上に努める。

**4 施策の評価****これまでの主な取組と成果**

- 1 「市民保養所やちほ」について
  - ・平成20年4月から指定管理者制度を導入し、保養所に民間業者のノウハウを取り入れ魅力のある保養所の管理・運営を行った。
  - ・指定管理者制度を導入により、経費の節減とサービスの向上に効果があった。
  - ・予約申込みの方法についても、従来の市役所1階の総合窓口課、各文化センター、府中グリーンプラザ、ルミエール府中の窓口の他、新たに予約専用フリーダイヤルを設け、直接市民保養所で申込・受付ができるサービスを開始した。また、平成21年9月からはインターネット予約も開始した。
  - ・平成20年度にエントラスの門柱の設置、園内通路の舗装打ち替え、遊歩道に擬木柵の設置など、屋外施設のリニューアル化を図った。
  - ・平成23年度に外灯やスピーカー、看板、庭園灯などの塗装工事を行った。
- 2 「ゆったりリゾートこころの旅」について
  - ・「ゆったりリゾートこころの旅」保養所事業として、市民が保養のために宿泊施設を利用する場合に宿泊費の一部助成を行い、市民に保養機会の提供を行った。
  - ・市民保養事業「ゆったりリゾートこころの旅」について、年々利用者が増加する中、利用者のニーズや利用実態などを踏まえ、助成対象となる保養地域を関東地方の1都6県及び隣接する5県に、山形県、宮城県、富山県、岐阜県、愛知県の5県を加えた地域を助成対象の保養地域に拡大し、宿泊数を2泊から1泊に見直し、平成21年4月から実施した。

**今後の課題**

- 1 「市民保養所やちほ」について、市民保養所の開設後28年が経過しているため、経年劣化による施設の改修や設備の交換などが必要となっている。また、利用率が伸び悩んでいるためPR等を図り利用率の向上に取り組んでいく必要がある。
- 2 「ゆったりリゾートこころの旅」については、平成21年4月から助成内容の見直しを行ってきたが、平成25年9月30日宿泊分をもって終了することになる。

**今後の展開**

- 1 「市民保養所やちほ」について
  - ・市民保養所の管理・運営に指定管理者制度を導入したことにより、効率的・効果的な運営とサービスの向上を図るとともに、周辺の観光スポットなどを含め、魅力を広く情報発信し、利用者の拡大を図る。
  - ・市民保養所利用者へのサービスの向上と効果的・効率的な管理運営による経費節減を図る。
- 2 「ゆったりリゾートこころの旅」保養事業については、平成25年9月30日の宿泊分をもって事業を終了する。

## 5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 やちほ管理運営事業	30		70,702,000	67,174,455	0	市民保養所の管理及び運営	B	1
2 補助金 市民保養施設利用助成 事業費	50		31,191,000	30,558,200	0	指定取扱業者を通じ保養のため宿泊施設を利用する市民に対し、宿泊に係る経費の一部を助成する。	D	2
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			101,893,000	97,732,655				

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

# 施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

## 1 施策の目的等

施策名	023	公的な住宅の管理運営				
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			主担当部課名	生活環境部 住宅勤務課
	基本施策	05	福利厚生事業の支援			
施策の目的	市営住宅及び市民住宅を適切に管理することにより、市民の居住環境の向上と生活の安定を図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	市営住宅の維持・保全ための、修繕、各種委託、整備工事を計画に実施することが求められている。また、住宅に困窮する低所得者の市民に対して供給されるべきものであることから、管理戸数のすべての入居者が所得基準内であることが求められる。また、市民住宅については、民間の住宅を一括借上げして、現に自ら居住する住宅を必要としている中堅所得の市民に転貸することにより、中堅所得者層に対し、安定した住宅の供給と市民生活の安定・福祉増進が求められている。					

## 2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	802,901,000	377,136,000	887,582,000	380,613,000	538,697,000	198,311,000
国庫支出金	136,155,000	99,855,000	211,542,000	89,876,000	97,444,000	35,129,000
都支出金	143,316,000	70,434,000	133,714,000	67,828,000	98,635,000	29,788,000
市債	306,300,000	49,200,000	266,000,000	69,000,000	192,700,000	0
その他	107,276,000	103,300,000	218,474,000	102,400,000	128,144,000	99,317,000
一般財源	109,854,000	54,347,000	57,852,000	51,509,000	21,774,000	34,077,000
予算現額	802,861,000	409,211,000	985,082,000	430,954,000	589,097,000	198,311,000
決算額	754,333,003	385,235,588	868,554,801	392,065,633	560,513,220	186,038,210
執行率	94.0	94.1	88.2	91.0	95.1	93.8
<b>(人件費)</b>						
職員数	5.42	5.32	5.45	5.65	5.60	5.58
職員人件費	48,530,290	49,739,170	47,642,647	45,855,129	44,683,996	44,597,413
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	2,349,594	3,064,363	2,753,361	2,865,924	2,600,261	877,416
総コスト	805,212,887	438,039,121	918,950,809	440,786,686	607,797,477	231,513,039

## 3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
市営住宅における所得基準内世帯の割合	91	実績	91.3	91.9	93	93.7	94.2	95	95
	%	達成率	96.1	96.7	97.9	98.6	99.2	100.0	
市営住宅の建替えに伴う増戸数 (累計)	38	実績	40	40	76	76	106	106	87
	戸	達成率	46.0	46.0	87.4	87.4	121.8	121.8	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

**指標の分析**

指標1「市営住宅における所得基準内世帯の割合」については、平成25年度の計画値95.0%と同数値となり、良好と考えられる。  
 指標2「市営住宅の建替えに伴う増戸数」については、平成20年度に第十一美好町住宅の改築工事が竣工し40戸となり、改築前から20戸の増戸、平成22年度には第十二北山町住宅の改築工事が竣工し、36戸となり、改築前からは18戸の増戸を行った。  
 また、当初第5次計画策定時には計画していなかった第七西府町住宅についても平成24年度に改築工事が竣工し、30戸となり、改築前からは10戸の増戸となった。  
 この結果、計画策定時より多くの増戸を実現することができた。

**4 施策の評価****これまでの主な取組と成果**

市営住宅に関しては、受水槽等清掃及び給水装置点検委託、樹木剪定等委託、建築設備定期検査委託、はち類駆除作業委託、樹木消毒作業委託、エレベーター保守委託、簡易専用水道検査委託、消防用設備保守点検委託 他を実施し、市営住宅の維持・保全を行なった。  
 また、改築事業については、老朽化した市営第七西府町住宅・市営第十一美好町住宅・市営第十二北山町住宅の建替えを行うことで住戸数の増戸とバリアフリー性能の向上を図った。  
 市民住宅については、中堅所得者に住宅を供給するため、民間賃貸住宅3棟47戸の一括借り上げを行なった。

**今後の課題**

- ・継続して市営住宅の維持・保全のため、修繕、各種委託、整備工事を計画的に実施する。
- ・住宅に困窮する低所得者の市民に対して供給されるべきものであることから、管理戸数すべての入居者が所得基準内であることを目指す。
- ・市民住宅については、引続き民間の賃貸住宅を一括して借上げ、中堅所得者の世帯に対し、安定した住宅を供給するとともに、空室数の減少に努める。

**今後の展開**

- ・継続して市営住宅の維持・保全のため、修繕、各種委託、整備工事を計画的に実施する。
- ・住宅に困窮する低所得者の市民に対して供給されるべきものであることから、管理戸数すべての入居者が所得基準内であることを目指す。
- ・市民住宅については、引続き民間の賃貸住宅を一括して借上げ、中堅所得者の世帯に対し、安定した住宅を供給するとともに、空室数の減少に努める。

## 5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 市営住宅管理運営事業	30		118,473,000	106,506,828	0	市営住宅の管理運営	B	1
2 市民住宅運営事業	30		71,664,000	71,584,267	0	中堅所得者向けの公的住宅の賃貸	B	3
3 住宅マスタープラン策定事業	40		5,951,000	5,895,115	0	第3次府中市住宅マスタープランの策定	D	3
4 市営第七西府町住宅改築事業	70		2,223,000	2,052,000	0	老朽化した市営第七西府町住宅の改築事業	D	3
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			198,311,000	186,038,210				

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

# 施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

## 1 施策の目的等

施策名	024 国民健康保険の運営					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			主担当部課名	市民部 保険年金課
	基本施策	06	国民健康保険の安定運営			
施策の目的	国民健康保険の運営基盤を強化し、健全で安定した運営を行うために、納税しやすい環境をつくることにより、収納率の向上に努め、国民健康保険加入者に対する納付内容の充実を図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	社会保障制度改革国民会議の報告書を踏まえ、国民健康保険の財政運営等、国や都の動向を注視し、今後の制度改革に向けて十分な体制を整える。					

## 2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	21,356,213,000	22,272,303,000	20,686,710,000	21,185,473,000	21,917,485,000	23,396,090,000
国庫支出金	4,761,675,000	5,063,928,000	4,921,448,000	4,527,221,000	4,704,639,000	4,945,260,000
都支出金	957,514,000	1,106,266,000	976,718,000	948,323,000	981,113,000	1,316,881,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	13,458,522,000	13,462,531,000	12,036,539,000	13,274,529,000	13,763,643,000	14,190,618,000
一般財源	2,178,502,000	2,639,578,000	2,752,005,000	2,435,400,000	2,468,090,000	2,943,331,000
予算現額	21,663,514,000	21,244,010,000	20,250,663,000	21,558,458,000	22,984,850,000	23,424,647,000
決算額	20,603,749,591	19,970,561,781	19,994,920,078	21,540,760,325	22,546,187,389	23,138,888,470
執行率	95.1	94.0	98.7	99.9	98.1	98.8
<b>(人件費)</b>						
職員数	16.14	17.16	16.17	16.17	16.17	16.17
職員人件費	144,540,080	160,427,763	141,325,282	131,207,891	128,998,441	129,209,949
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	39,796,658	43,320,557	34,905,022	41,730,008	37,326,925	42,544,241
総コスト	20,788,086,329	20,174,310,101	20,171,150,382	21,713,698,224	22,712,512,755	23,310,642,660

## 3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
国保税収納率	89.3	実績	87	87.1	87.5	88.7	88.9	91.1	94.3
	%	達成率	92.3	92.4	92.8	94.1	94.3	96.6	
課税件数に対する口座振替の割合	37.3	実績	34.7	34.5	33.6	33.2	32.2	31.6	50
	%	達成率	69.4	69.0	67.2	66.4	64.4	63.2	
口座振替による収納率	45.7	実績	42.4	41.9	42.1	41.9	40.9	39.6	50
	%	達成率	84.8	83.8	84.2	83.8	81.8	79.2	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							



**指標の分析**

平成21年10月より国民健康保険税の年金からの特別徴収が開始されたことにより、口座振替から特別徴収への移行があり口座振替の割合及び口座振替による収納率が低下している。特別徴収の件数が増加することは収納率の向上にもつながることであるが、対象者が年金受給者のみであるため、引き続き口座振替の推進に努めていく必要がある。  
また、国保税の収納率は、目標値には達していないものの、収納努力等により年々増加しており、今後も収納率向上に努める。

**4 施策の評価****これまでの主な取組と成果**

平成25年7月に保険証の斉更新を行った。また同時期に各種証の年度更新に対応した。  
口座振替の推進、コンビニエンスストアでの納付書取扱期限の延長により収納率向上に努めた。  
生活習慣病予防を目的として、40歳以上の被保険者に対し、特定健康診査を実施した。

**今後の課題**

国民健康保険税収納率の向上  
医療費適正化に向けた取組

**今後の展開**

医療費の増加により事業運営が厳しくなっており、健全な事業運営を図るため、国民健康保険税収納率の向上を目指す。平成27年度から納期を6期から9期にすることで納付しやすい環境を整える。  
特定健康診査・特定保健指導の実施により、生活習慣病有病者・予備群を減少させ、医療費の抑制及び被保険者の健康増進を図る。

## 5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 国民健康保険運営事務	10		7,338,999,000	7,241,711,636	0	国民健康保険の運営にかかる事務	B	1
2 国民健康保険趣旨普及宣伝事業	20		2,134,000	1,639,500	0	国民健康保険の趣旨普及	B	1
3 国民健康保険賦課事務	10		30,192,000	30,192,000	0	国民健康保険税の課税	B	1
4 国民健康保険保険給付事業	10		15,672,173,000	15,553,428,718	0	医療給付費、任意給付	B	1
5 国民健康保険適用審査事務	10		54,426,000	53,898,904	0	保険医療機関等が算定し請求する額を適正か審査し、債務額を確認する。	A	
6 国民健康保険疾病予防事業	10		298,166,000	258,017,712	0		B	1
7 国民健康保険資格審査事務	10	○	0	0	0	国民健康保険加入者の資格審査	-	-
8 各種システム連携事務	20	○	0	0	0	オンラインシステムを利用し国民健康保険に関する各種事務を行う。	-	-
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			23,396,090,000	23,138,888,470				

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

# 施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

## 1 施策の目的等

施策名	025 国民年金の普及					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			主担当部課名	市民部 保険年金課
	基本施策	07	国民年金制度の普及			
施策の目的	すべての市民の老後の所得を保証することにより、老後の金銭的な不安を解消するために、更に年金制度を普及します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	国民年金制度は政府管掌事務であり、その普及啓発については厚生労働省地方厚生局が行っている。財団法人日本国民年金協会（以下「協会」という。）は、国民年金法公布と同時に設立され、定款に基づき会員からの会費負担を財源にその一部を担ってきたが、協会は平成25年3月31日をもって解散。					

## 2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	21,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
国庫支出金	21,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	21,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
決算額	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	0
執行率	61.9	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
（人件費）						
職員数	5.41	5.40	4.38	4.38	4.38	4.38
職員人件費	48,428,377	50,497,843	38,245,244	35,507,290	34,909,372	34,966,610
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	13,333,932	13,636,006	9,445,941	11,292,921	10,101,366	11,513,270
総コスト	61,775,309	64,146,849	47,704,185	46,813,211	45,023,738	46,479,880

## 3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
国民年金保険料の納付率	61.4	実績	62	60.4	59.3	58	57.89	61.2	65
	%	達成率	95.4	92.9	91.2	89.2	89.1	94.2	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

**指標の分析**

国民年金保険料の収納事務は平成14年度に市町村から国へ変更となり、平成18年度からは「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」に基づく市場化テスト事業として一部が民間委託されている。府中市における収納率は、平成20年度にやや回復したものの、経済情勢を反映してか、その後は下降線をたどっている。

**4 施策の評価****これまでの主な取組と成果**

昭和36年の国民年金法に基づく保険料の徴収開始による国民皆年金制度の確立以来、年金制度にはさまざまな改正が重ねられ、その中で、平成14年には国と市町村との役割分担の明確化が図られた。それにより、市は法定受託事務として、適用関係では第1号届書の受理と、年金給付関係では第1号期間のみ有する者の裁定請求に関する事務のみが義務付けられるとともに、収納事務は市町村から国へ変更となった。制度の普及啓発に関しては、昭和34年、国民年金法の公布とともに、「健全な国民生活の維持及び向上を目途とする国民年金制度を充実発展させるため、保険者、被保険者、及び関係者の協力を促進し、制度の普及に努め、もって事業の円滑な運営に資するとともに、制度の改善進歩に寄与すること」を設立目的とする社団法人日本国民年金協会（以下「協会」という。）が設立された。

市は、定款第5条に定める普通会員として規定に定める会費を負担することにより、協会の発行する広報紙及び啓発用印刷物等の提供を受け、国と社会保険事務所との協力連携事務である相談業務の中で、相談者の必要に応じ配布してきた。しかし協会は、平成25年2月1日の臨時総会の決議を受け同年3月31日をもって解散したため、会費負担は平成24年度をもって終了となった。

**今後の課題**

年金に関する国の動向は不透明なことが多いため、将来的な年金制度については注視する必要がある。

**今後の展開**

年金に関する届出は住民基本台帳等に係るものが多く、市民に身近な相談窓口として一層丁寧な対応が求められる。情報発信用としての印刷物は、市が会費等の負担を必要がない国民年金基金連合会からも提供されているので、相談窓口における相談者への情報提供の質は低下することはない。

## 5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 負担金 日本国民年金協会	60		13,000	0	0	国民年金制度の充実発展、普及と改善進歩に寄与するための調査、研究や広報宣伝事業など	-	-
2 年金窓口相談事務	20	○	0	0	0	国民年金制度に関する相談	-	-
3 被保険者資格等管理事務	10	○	0	0	0	資格の取得・喪失、種別の変更、氏名・住所の変更等の届出を受理・審査し、国に報告する。	-	-
4 各種裁定請求進達事務	10	○	0	0	0	受給権者からの法定受託事務で指定された年金の裁定請求を受理し、国に報告する。	-	-
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			13,000					

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

# 施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

## 1 施策の目的等

施策名	026	生活の安定と自立への支援					
総合計画	基本目標		安心でいきいきと暮らせるまちづくり			主担当部課名	福祉保健部 生活援護課
	基本施策	08	低所得者の自立支援				
施策の目的	生活に困窮する市民が安定した生活を送れるよう、困窮の程度に応じた適切な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、生活や就労などに関する助言を行い、自立を支援します。						
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	景気はやや回復傾向にあるものの、被保護世帯は依然として増加し続けている。社会の複雑で急激な変化に呼応する形で、生活に困窮するケースも多種多様に亘る。また、世帯類型に占める割合が、本年度はじめて、その他世帯が傷病世帯を逆転した。これは、稼働年齢層の増加と、従来の就労指導だけでは対応しきれない受給者が増加していることを特徴づけている。併せて、超高齢化に向かい社会はますます加速するので、今後も国や都の施策を有効に活用しながら、柔軟な対応で、迅速・適切な生活保護業務が求められている。						

## 2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	6,381,496,000	6,419,858,000	6,564,840,000	8,150,366,000	8,562,595,000	8,823,551,000
国庫支出金	4,766,347,000	4,774,621,000	4,854,012,000	5,993,682,000	6,304,826,000	6,509,097,000
都支出金	366,931,000	507,777,000	386,676,000	362,942,000	365,761,000	331,222,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,000,000	900,000	900,000	0
一般財源	1,248,218,000	1,137,460,000	1,323,152,000	1,792,842,000	1,891,108,000	1,983,232,000
予算現額	6,633,395,000	7,037,993,000	8,155,647,000	8,627,873,000	8,804,320,000	9,190,699,000
決算額	6,517,659,711	6,947,527,432	7,928,124,487	8,325,674,741	8,772,900,029	9,029,470,218
執行率	98.3	98.7	97.2	96.5	99.6	98.2
<b>(人件費)</b>						
職員数	34.46	36.62	36.50	40.13	42.13	46.03
職員人件費	308,560,613	342,341,631	319,074,605	325,693,154	336,167,277	367,888,699
嘱託員数	4.00	7.00	8.00	11.00	10.00	10.00
嘱託員人件費	13,918,924	23,286,438	26,867,904	36,336,366	32,447,650	32,380,770
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	18,275,931	23,938,988	77,088,816	24,562,302	24,100,906	29,209,651
総コスト	6,858,415,179	7,337,094,489	8,351,155,812	8,712,266,563	9,165,615,862	9,458,949,338

## 3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
自立世帯数	55	実績	35	45	31	47	33	30	65
	世帯/年	達成率	53.8	69.2	47.7	72.3	50.8	46.2	
ホームレス人数(未満)	87	実績	80	71	58	49	45	42	70
	人	達成率	87.5	98.6	120.7	142.9	155.6	166.7	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

**指標の分析**

自立世帯数については、就労支援事業や年金調査事業を実施することにより、着実に実績を上げてきたが、高齢者世帯や就労できない世帯の自立は難しく、自立可能な世帯に限られていることから、自立世帯数は減少傾向にある。

ホームレス人数については、ホームレス巡回相談事業を継続的に実施してきたことで、目標値を大きく上回って達成しており、一定の効果ができていると考えられる。また、ホームレスについては3年目を迎えた居宅生活移行支援事業でも自立する者が出ている。今後もハローワークや各施設と連携を図りながらケースに合わせた支援を探っていく。

**4 施策の評価****これまでの主な取組と成果**

平成25年度末の被保護世帯数は、3,716世帯、被保護者数は5,165人で、前年同月との比較では、169世帯、260人の増加となっている。

生活保護費扶助事業と並行して、稼働能力のある被保護者の自立を支援するために、就労支援事業を実施している。ケースワーカーと就労支援員が協力して、府中ハローワークと連携を図るなか、事業開始から10年目となる平成25年度は、被保護者117人が就職し、そのうち25人が生活保護廃止となり、自立することができた。

また、平成17年度から多摩26市で唯一の事業としてホームレス巡回相談事業を行っているが、事業開始当初約150人いたホームレスが、平成25年度末では42人と3分の1程となった。また、居宅生活移行支援事業も並行して行い、7名の就労自立者と併せて11名の居宅移行を実現した。

さらに、年金調査事業については、年金関係の資力調査を行い、無年金の被保護者を受給に結び付け経済的自立につなげるなど、生活保護費の適正な支出に努めることができた。

そのほか、精神障害者支援事業などで精神疾患のある被保護者の日常生活支援を行い、治療促進などの効果があるとともに、病院と連携を図る中で、地域生活への移行も促進している。

本年度、新たな事業として、精神障害などで扶助費を計画的に費消できない被保護者に対して、日常生活支援と金銭管理支援により、安心して安定した生活を送れるよう実施した日常生活支援事業と、貧困の連鎖解消を目的に、被保護世帯の子どもに学力向上を狙いとして行った学習室の運営委託と子ども支援員が、子とその親に対して家庭支援を行うことで、子どもの健全育成を促す子どもの未来支援事業を始めた。

**今後の課題**

平成25年度の受給世帯の伸びは、平成22年度を中心に急増した頃に比べ、やや鈍化しており落ち着きを見せているが、生活保護を取り巻く環境は依然として厳しい。受給世帯の自立助長はもとより、今後は受給に至る前段階での対応について検討の必要性も考えられる。平成27年度の生活困窮者自立支援法施行がひとつの分岐点となり、いかに効果的に運用するかである。扶助費の増加について有効性のある対応について、生活保護課だけでなく仕組みづくりについて考えていくこととしたい。

また、現在ケースワーカー1人あたり124世帯（平成26年4月現在）を担当しているが、適正な人員配置になるよう働きかけを行っていく。

**今後の展開**

依然として増え続ける保護受給者の中にあり、平成27年度施行の生活困窮者自立支援法により、今後は受給に至る前段階での対応について、具体的に取り組んでいく。

また、生活保護費の約40%を占める医療費への対応のため、医療扶助の適正実施、受給者への後発医薬品（ジェネリック医薬品）の利用の促進に努め、削減のための一助としたい。

さらに、増加する稼働年齢層からの申請に対応するよう、就労意欲を喚起するための事業を立ち上げたので、これを有効活用して、自立世帯の増加に努めたい。

貧困の連鎖解消を目的に、平成25年度から開始した子どもの未来支援事業は、軌道に乗せ今後も展開していきたい。

## 5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 中国残留邦人支援事業	10		65,706,000	44,485,682	0	中国残留邦人等の福祉を向上するため、支援給付費を支給する。	B	1
2 在日外国人等高齢者・障害者福祉給付事業	20		900,000	180,000	0	在日無年金高齢者及び在日無年金障害者に対する福祉的救済策	B	1
3 行旅死亡人取扱事業	10		1,012,000	296,310	0	法に基づき、身元不明の行旅病人(外国人)を救護及行旅死亡人の葬祭を取扱う	B	2
4 チャレンジ支援貸付相談事業	90		183,000	577,032	0	学習塾等の受講費用及び受験費用を捻出できない低所得者世帯の子供を支援する。	B	1
5 住宅手当緊急特別措置事業	90		25,610,000	13,243,456	0	住宅手当を支給することにより、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う	B	1
6 生活援護嘱託医設置事業	10		2,588,000	2,587,200	0	嘱託医による医療扶助決定に伴う専門的判断、助言及び指導を受ける。	B	1
7 ホームレス自立支援事業	20		21,216,000	21,216,000	0	ホームレスの巡回相談。施設入所者の居宅生活への移行の促進。	B	1
8 日常生活支援事業	20		6,973,000	6,822,000	0	被保護者の金銭管理を社会福祉法人に委託し、日常生活を支援する	C	2
9 生活保護費扶助事業	10		8,669,622,000	8,905,782,613	0	生活困窮し、国の定める生活基準に満たない分の扶助費の給付及び自立の助長を行う。	B	2
10 自立促進事業	20		17,668,000	14,974,745	0	被生活保護者が就労、地域社会参加、健康増進など自立に関する事業に取り組む。	A	
11 健全育成事業	20		7,873,000	7,673,380	0	生活保護世帯の小中学生の野外活動参加、被服費等を支給することで自立助長を図る	C	1
12 入浴券支給事業	20		4,200,000	2,772,000	0	入浴施設のない施設に居住する被生活保護者に対して公衆浴場利用を促し保健衛生維持を図る。	B	1
13 子どもの未来支援事業	20		0	8,859,800	0	被保護世帯に対し、教育の機会の提供及び子の健全育成を促進し、貧困の連鎖解消を図る。	B	1
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			8,823,551,000	9,029,470,218				

構成事務事業  
の適当性



# 施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

## 1 施策の目的等

施策名	027 支えあいのまちづくりの促進					
総合計画	基本目標	安心でいきいきと暮らせるまちづくり			主担当部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
	基本施策	09	地域福祉活動の支援			
施策の目的	すべての市民が地域社会の一員として自立した生活ができるよう、市民の福祉意識の啓発、自主的な福祉活動の支援、福祉サービス利用の支援などを通じて、支えあいのまちづくりを促進します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	高齢者・障害者・児童等の見守りをはじめ、防犯・防災等、いざという時に必要なのは地域のつながり、地域力であるという認識が住民の中に芽生え始めており、相互の助け合い・支えあいに関心が高まっている。また、地域住民として一人ひとりが持てる力を地域で活かしながら、具体的な地域に根ざした活動や相互に連携することの必要性が認識されてきている。					

## 2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	318,783,000	304,571,000	305,497,000	306,009,000	301,135,000	316,686,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	38,130,000	38,723,000	39,320,000	39,892,000	37,801,000	37,457,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	10,554,000	10,690,000	10,701,000	10,945,000	11,274,000	10,685,000
一般財源	270,099,000	255,158,000	255,476,000	255,172,000	252,060,000	268,544,000
予算現額	323,903,000	304,497,000	305,497,000	305,818,000	309,410,000	316,686,000
決算額	316,541,689	297,720,899	299,260,587	299,528,848	300,665,387	308,949,705
執行率	97.7	97.8	98.0	97.9	97.2	97.6
<b>(人件費)</b>						
職員数	8.60	6.89	6.35	6.57	7.57	6.27
職員人件費	76,978,660	64,417,244	55,537,558	53,321,805	60,403,187	50,112,147
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	994,467	817,571	1,005,051	622,244	774,424	643,370
総コスト	394,514,816	362,955,714	355,803,196	353,472,897	361,842,998	359,705,222

## 3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
福祉まつりへの参加者数	27,000	実績	29,000	20,000	32,000	26,000	22,000	0	29,400
	人	達成率	98.6	68.0	108.8	88.4	74.8	0.0	
地域福祉活動団体数	61	実績	130	140	103	116	118	120	70
	団体	達成率	185.7	200.0	147.1	165.7	168.6	171.4	
社協ボランティア登録者数	1,104	実績	904	1,008	1,036	1,076	979	1,017	1,170
	人	達成率	77.3	86.2	88.5	92.0	83.7	86.9	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

**指標の分析**

指標 の福祉まつりへの参加者数については、平成25年度は中止となったため、平成24年度実績値で見ると、目標値を達成することができなかったが、回を重ね着実に福祉の普及啓発イベントとして定着していると考えられる。しかし、課題として中高生の参加が少ないことから、中高生向けの内容も設けるなどの対応を行っており、参加者の増加に取り組む。

指標 については、近年は伸び悩んでいるものの、平成20年度以降、社会福祉協議会が重点的にPRを行っており、それが浸透していったことで目標値を大きく上回っている。

指標 については、いずれの年度も基準値を下回っており、目標値は下回っているものの、現時点では十分な登録者数となっている。しかし、今後は高齢化が進み、また、様々な制度改正にも対応するためにも増加を図る必要があることから、住民意識の向上させる対策を検討する必要がある。

**4 施策の評価****これまでの主な取組と成果**

市民の福祉意識の啓発と普及（福祉まつり参加者数：20年度29,000人、21年度20,000人、22年度32,000人、23年度26,000人、24年度22,000人、25年度は荒天のため中止）  
 自主的な福祉活動の促進及び市民の自主的な福祉活動への参加促進（社協ボランティア登録者数：20年度904人、21年度1,008人、22年度1,036人、23年度1,078人、24年度979人、25年度1,017人）

**今後の課題**

より多くの市民の方々にボランティアをはじめとした地域での福祉活動に参加してもらうとともに、福祉を取り巻く状況の変化に応じた地域福祉を担う人材の育成・活用を図ることが必要である。

また、市民の福祉意識の醸成や普及啓発については、イベント等の機会をとらえ取り組むほか、効果的な手法を検討することが求められている。

**今後の展開**

少子高齢化に伴い、地域の環境の変化が著しい中、民生委員に対する活動支援など、地域での福祉活動能力の向上を図るとともに、地域の関係機関などとのより密接な連携を中心に、新たな福祉課題へも適切に対応できるように、従来からの継続事業も含め、より効果的な事業運営に努める必要がある。

## 5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 社会福祉委員活動支援事業	10		22,836,000	22,242,000	0	府中市社会福祉委員の活動に対する支援	B	1
2 民生委員活動支援事業	10		21,355,000	20,341,875	0	民生委員の活動に対する支援	B	2
3 社会を明るくする運動事業	20		316,000	243,550	0	市民が更生保護に理解を深め、犯罪のない明るい社会を構築するため、各種啓発活動を実施する。	B	1
4 保健福祉人材育成センター 運営事業	20		1,998,000	1,144,861	0	市内の多様化する保健福祉ニーズに対応できる人材の育成と質の向上を図る。	D	2
5 福祉サービス利用者総合支援事業	20		6,305,000	6,199,797	0	自らが自分にあった福祉サービスを利用して、地域で安心して生活を送るための総合的な支援。	B	1
6 権利擁護センター事業	90		28,686,000	25,408,034	0	判断能力が不十分な方の成年後見制度利用の促進と普及啓発、福祉サービス利用の相談支援	A	
7 ふれあい会館管理運営事業	30		22,949,000	22,939,445	0	市民及び市内の福祉団体の活動の場として設置された府中市立ふれあい会館の管理運営	B	1
8 負担金 北多摩保護観察協会	60		1,739,000	1,738,933	0	東京都北多摩地区保護観察協会に対する負担金	B	1
9 補助金 社会福祉協議会	50		210,502,000	208,691,210	0	職員の人件費と事業費の一部補助により、組織運営体制の継続及び充実を図る。	B	3
10 保護司会事務	90	○	0	0	0	更生保護に携わる府中地区保護司会の活動を支援する	-	-
11 遺族会事務	90	○	0	0	0	府中市遺族会の活動を支援する。	-	-
12 日赤・赤十字奉仕団事務	90	○	0	0	0	日本赤十字社の活動及び、府中市赤十字奉仕団員の活動を支援する。	-	-
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			316,686,000	308,949,705				

構成事務事業  
の適当性

# 施策評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

## 1 施策の目的等

施策名	028 福祉のまちづくりの推進				
総合計画	基本目標		安心でいきいきと暮らせるまちづくり	主担当部課名	福祉保健部 地域福祉推進課
	基本施策	09	地域福祉活動の支援		
施策の目的	市民との協働によって、「もの」・「ところ」などのあらゆる面において、誰もが障害・障壁を感じることなく暮らせる福祉のまちづくりを推進します。				
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	施設のバリアフリー化整備は着実に進んでいるものの、古い施設では整備が進んでいないものもあり、また整備内容についても、段差解消やエレベーターの設置など整備が進んでいるものと、音声案内など必ずしも十分に整備が進んでいないものがある。さらに、ユニバーサルデザインの推進など、ソフト面やサービス面も含めた取組の充実も求められている。				

## 2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	11,775,000	8,147,000	10,685,000	8,885,000	11,542,000	46,870,000
国庫支出金	900,000	225,000	675,000	225,000	337,000	337,000
都支出金	7,250,000	5,500,000	5,600,000	6,120,000	8,645,000	10,520,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	1,000
一般財源	3,625,000	2,422,000	4,410,000	2,540,000	2,560,000	36,012,000
予算現額	11,775,000	7,992,000	10,635,000	8,885,000	11,542,000	46,870,000
決算額	5,179,752	4,992,467	7,087,829	8,458,879	9,321,981	39,043,501
執行率	44.0	62.5	66.6	95.2	80.8	83.3
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.94	1.52	1.20	1.30	1.30	3.70
職員人件費	8,433,559	14,165,861	10,490,124	10,550,738	10,373,071	29,571,762
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	108,951	178,798	188,803	123,122	132,990	379,683
総コスト	13,722,262	19,337,126	17,766,756	19,132,739	19,828,042	68,994,946

## 3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
バリアフリーマップ協力施設数	24	実績	24	24	24	24	24	24	36
		達成率	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	
福祉のまちづくり環境整備助成施設数	50	実績	52	53	57	59	63	67	65
		達成率	80.0	81.5	87.7	90.8	96.9	103.1	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

**指標の分析**

指標 はバリアフリーマップに掲載する協力店の数であり、増加を目指してきたものの、特に変動はなく、目標値を達成できなかった。  
指標 は既存の施設のバリアフリー化工事に対する助成件数の累計であり、年2、3件程度と1年間の助成件数に大幅な伸びは無いが、着実に実績を積んできたことで、目標値を達成しており、市内の共同住宅等のバリアフリー化が着実に進められている。

**4 施策の評価****これまでの主な取組と成果**

これまでは施設整備（バリアフリー）の取組が中心であり、取組内容としては、施設整備の際に事前協議を行うことと、竣工してからの現場確認を実施してきている。また対象となる建築物についてはほぼ完全に実施できているといえる。  
また、平成21年に改正された福祉のまちづくり条例やソーシャルインクルージョンの考え方の広まりを考慮し、すべての人を対象としたユニバーサルデザインの理念に基づく取組を推進している。

**今後の課題**

上記施設整備の取組（ハード面）のほかに、意識、情報、制度の各方面におけるバリアフリーの取組の充実も図る必要がある。

**今後の展開**

上記の施設整備の取組は継続、充実を図る。今後はさらに、ユニバーサルデザインの理念の下、すべての人が使いやすい社会の実現を目指し、案内・サインなどソフト面の充実を図りつつ、福祉のまちづくりを推進する。  
平成27年度から平成32年度の新福祉計画案策定に向けて、平成25年度は調査の実施、現状と課題の整理、計画骨子案の作成を行い、平成26年度中に計画を作成する。

## 5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H25年度		H26年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 福祉のまちづくり推進事業	90		2,563,000	1,867,302	0	開発事業の事前協議や関連施策を展開し、総合的に福祉のまちづくりを推進する。	B	1
2 社会福祉法人設立認可・指導検査事業	10		4,615,000	2,687,022	0	社会福祉法人の設立認可等事務及び指導検査	B	1
3 福祉計画策定事業	40		28,552,000	25,921,663	0	現行の府中市福祉計画の計画期間が平成26年度をもって終了することに伴い、次期計画の策定を行う	B	1
4 補助金 福祉サービス第三者評価受審費	50		10,050,000	7,543,000	0	福祉サービス第三者評価受審費用の助成	C	1
5 負担金 多摩地域福祉有償運送運営協議会	60		90,000	24,514	0	協議会構成市町村における負担金	B	1
6 補助金 地域福祉推進事業費	50		1,000,000	1,000,000	0	移送サービス実施団体に補助をする	B	3
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			46,870,000	39,043,501				

構成事務事業 の適当性	
----------------	--